

令和5年度

大津町 一般会計等 補正予算の概要

(3月補正)

補正予算の概要

議案第11号 令和5年度 大津町一般会計補正予算(第15号)

議会事務局

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 議会費 P 32~33	7 報償費	△ 100	議員研修講師謝礼 執行見込による減額
	8 旅費	△ 3,995	費用弁償 △3,546千円 執行見込による減額 特別旅費 △449千円 執行見込による減額
	9 交際費	△ 51	議長交際費 執行見込による減額
	10 需用費	△ 818	消耗品費 △185千円 執行見込による減額 印刷製本費 △633千円 執行見込による減額
	11 役務費	△ 105	LTEタブレット端末通信費 執行見込による減額
	12 委託料	△ 25	行政バス運転業務委託 執行見込による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 20	車等借上料 執行見込による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 27	1. 研修負担金 執行見込による減額
2 . 6 . 1 監査委員費 P 52	1 報酬	△ 199	監査委員報酬 執行見込による減額
	8 旅費	△ 70	費用弁償 執行見込による減額
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 53	1 報酬	△ 67	固定資産評価審査委員会委員報酬 執行見込による減額
	3 職員手当等	△ 50	時間外勤務手当 執行見込による減額
	8 旅費	△ 40	費用弁償 執行見込による減額
	10 需用費	△ 4	消耗品費 執行見込による減額

11 役務費	△ 1	固定資産評価調査及び訴訟手数料 執行見込による減額
18 負担金、補助及 び交付金	△ 8	1. 研修負担金 執行見込による減額

会計課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 4 会計管理費 P 36	3 職員手当等	△ 74	実績見込みによる減額 ・時間外勤務手当
	10 需用費	△ 55	実績見込みによる減額 ・消耗品費
	11 役務費	△ 746	実績見込みによる減額 ・口座振替等手数料 △724千円 ・口座振替データ伝送手数料 △22千円
	12 委託料	△ 53	実績による減額 ・年末調整システム導入業務委託 △27千円 ・口座システム改修業務委託 △26千円

総務部 総務課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 14	1 総務費負担金	100	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合)からの人件費負担金の確定見込による増額
14 . 2 . 1 総務手数料 P 16	1 総務手数料	3	認可地縁団体証明手数料実績による増額
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 19	1 総務費委託金	71	自衛官募集事務委託金確定見込みによる増額
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 25	3 総務費委託金	△ 2,947	熊本県議会議員菊池郡選挙区一般選挙選挙委託金確定見込による減額
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	709	市町村振興協会等研修助成金 △80千円 情報公開に伴う公文書の写し実績に伴う増額 11千円 会計年度任用職員等の雇用保険料率の変更に伴う増額 778千円

総務部 総務課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 33~35	1 報酬	△ 1,527	会計年度任用職員(障害者雇用、欠員補充等)の任用見込に伴う減額
	2 給料	△ 4,059	給料支給見込に伴う減額(特別職、常勤職員)
	3 職員手当等	△ 4,498	住居手当、通勤手当、期末勤勉手当、児童手当、期末手当 各種手当の職員申請及び支給実績による減額
	4 共済費	△ 4,724	各種負担金額、保険料の見込に伴う減額(特別職・常勤職員・ 会計年度任用職員)

	8 旅費	△ 120	費用弁償 会計年度任用職員の費用弁償(交通費相当分)の支給見込による減額
	10 需用費	△ 5	食糧費 実績による減額
	11 役務費	△ 6	広告料 実績による減額
	12 委託料	△ 151	文書配布委託 実績による減額 △52千円 法制執務支援業務委託 実績による減額 △44千円 例規集追録データ作成委託 実績による減額 △55千円
	13 使用料及び賃借料	△ 622	住居借上料 実績による減額 △226千円 例規集ソフト使用料 実績による減額 △396千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,242	負担金 2. 熊本県職員派遣負担金 熊本県からの派遣職員の人件費見込による減額
	25 寄附金	1,000	令和6年能登半島地震見舞金
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 35	1 報酬	△ 52	報酬審議会委員報酬不用額の減額
	8 旅費	300	特別旅費 能登半島地震に係る対口支援職員旅費
	12 委託料	△ 1,135	職員健康診断等委託 実績による減額 △1,030千円 職員採用試験委託 実績による減額 △284千円 相談窓口等委託 産業医面接回数等増に伴う増額(R4実績11回 R5見込27回) 179千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 854	負担金 1. 町村会負担金 実績による減額 △33千円 4. 各種事務研修負担金 実績による減額 △436千円 補助金 1. 職員チャレンジ・グループ補助金 実績による減額 △335千円 2. 職員資格取得助成金 実績による減額 △50千円
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 41	10 需用費	△ 84	印刷製本費確定による減額
2 . 1 . 12 諸費 P 44	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,033	補助金 4. 自衛隊家族会補助金 事業中止による減額 △90千円 5. 区長会助成金 事業確定による減額 △943千円
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 44	1 報酬	△ 96	行政改革懇談会委員報酬不用額の減額(3回⇒1回)
	8 旅費	△ 62	行政改革懇談会委員費用弁償不用額の減額(3回⇒1回) 特別旅費 実績による減額
	10 需用費	△ 6	食糧費 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 1	駐車場使用料 実績による減額
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 49~50	1 報酬	△ 32	選挙管理委員会委員報酬 選挙管理委員研修中止による減額
	8 旅費	△ 77	費用弁償 研修中止による減額 △61千円 特別旅費 研修中止による減額 △16千円

	10 需用費	△ 6	食糧費 研修中止による減額
2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 50	7 報償費	△ 22	二十歳式用啓発記念品 確定による減額
2 . 4 . 7 県知事選挙費 P 50	10 需用費	63	燃料費 当日投票所用
2 . 4 . 8 県議会議員菊池 郡選挙区一般選 挙費 P 50~51	1 報酬	△ 532	選挙管理委員会委員報酬確定による減額 △80千円 期日前投票管理者報酬確定による減額 △68千円 期日前投票立会人報酬確定による減額 △116千円 開票立会人報酬確定による減額 △62千円 会計年度任用職員報酬17人確定による減額 △206千円
	3 職員手当等	△ 102	管理職員特別勤務手当確定による減額 △18千円 時間外勤務手当確定による減額 △84千円
	8 旅費	△ 133	費用弁償確定による減額
	10 需用費	△ 476	消耗品費確定による減額 △356千円 食糧費確定による減額 △32千円 印刷製本費確定による減額 △79千円 光熱水費確定による減額 △9千円
	11 役務費	△ 2,749	手数料確定による減額 △668千円 通信運搬費確定による減額 △2,081千円
	12 委託料	△ 347	ポスター掲示場撤去業務委託確定による減額 △196千円 交通誘導警備業務委託確定による減額 △151千円

総務部 総合政策課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 19	1 総務費補助金	△ 851	・外国人受入環境整備交付金 △631千円 事業変更承認による減額 整備事業 変更額694千円-予算額770千円 運営事業 変更額667千円-予算額1,222千円 ・デジタル田園都市国家構想交付金 △220千円 実績見込みによる減額 見込額1,842千円-予算額2,062千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 21	1 総務費補助金	△ 502	・生活交通維持・活性化総合交付金 △952千円 実績見込みによる減額 見込額2,348千円-予算額3,300千円 ・移住支援事業補助金 450千円 県と市町村で実施する移住支援事業補助金のうち県負担分 支出見込額の増額に伴う県補助金の増額 歳出補正予算額600千円×3/4(補助率)
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 24~25	2 統計調査費委 託金	△ 91	・経済センサス調査区設定委託金 △3千円 実績見込みによる減額 見込額5千円-予算額8千円 ・住宅・土地統計調査委託金 △68千円 実績見込みによる減額 見込額1,177千円-予算額1,245千円 ・農林業センサス委託金 △14千円 実績見込みによる減額 見込額1千円-予算額15千円 ・国勢調査委託金 △6千円 実績見込みによる減額 見込額0千円-予算額6千円

18 . 1 . 1 一般寄附金 P 27	1 一般寄附金	△ 64,200	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附金 △100,000千円 実績見込みによる減額 見込額700,000千円-予算額800,000千円 ・企業版ふるさと納税 34,800千円 実績見込みによる増額 見込額35,000千円-予算額200千円 ・代理受領ふるさと寄附金 1,000千円 石川県七尾市、石川県志賀町の代理受領ふるさと寄附金
21 . 5 . 2 雑入 P 29~30	1 雑入	△ 462	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページバナー広告料 14千円 実績見込みによる増額 実績額585千円-予算額571千円 ・デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化) △476千円 実績見込みによる減額 実績額8,250千円-予算額8,726千円

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 6 企画費 P 38~39	1 報酬	△ 92	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬2人 △37千円 実績見込みによる減額 見込額1,319千円-予算額1,356千円 ・空家等対策推進協議会委員報酬5人 △18千円 実績見込みによる減額 見込額19千円-予算額37千円 ・振興総合計画等評価委員会委員報酬12人 △37千円 実績見込みによる減額 見込額186千円-予算額223千円
	8 旅費	△ 35	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員費用弁償 △2千円 実績見込みによる減額 見込額10千円-予算額12千円 ・空家等対策推進協議会委員費用弁償 △11千円 実績見込みによる減額 見込額11千円-予算額22千円 ・振興総合計画等評価委員会委員費用弁償 △22千円 実績見込みによる減額 見込額110千円-予算額132千円
	10 需用費	△ 16	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 △16千円 実績見込みによる減額
	11 役務費	△ 1,403	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 実績見込みによる減額 見込額1,268千円-予算額2,671千円
	12 委託料	△ 80,402	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと寄附業務委託 △80,000千円 実績見込みによる減額 見込額525,262千円-予算額605,262千円 ・振興総合計画進行管理業務委託 △330千円 実績見込みによる減額 見込額2,200千円-予算額2,530千円 ・空き家調査業務委託 △40千円 実績見込みによる減額 見込額40千円-予算額80千円 ・空き家実態調査業務委託 △32千円 実績見込みによる減額 見込額3,190千円-予算額3,222千円

18 負担金、補助及び交付金	△ 500	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 1. 移住支援事業補助金 600千円 移住支援金交付要項に基づき、要件を満たす大津町への移住者に対して交付する補助金。 見込額4,200千円-予算現額3,600千円 2. 結婚チャレンジ補助金 △100千円 実績見込みによる減額 見込額100千円-予算額200千円 4. 空家改修等事業補助金 △1,000千円 実績見込みによる減額 見込額2,000千円-予算額3,000千円 															
25 寄附金	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・代理受領ふるさと寄附金 石川県七尾市、石川県志賀町の代理受領ふるさと寄附金 															
2 . 1 . 7 電子計算費 P 39~41		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="347 656 547 840">1 報酬</td> <td data-bbox="547 656 707 840">△ 522</td> <td data-bbox="707 656 1457 840"> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬1人 △22千円 執行見込みによる減額 実績額1,538千円-予算額1,560千円 ・DXスーパーバイザー報酬 △500千円 実績見込みによる減額 実績額500千円-予算額1,000千円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 840 547 958">3 職員手当等</td> <td data-bbox="547 840 707 958">△ 10</td> <td data-bbox="707 840 1457 958"> <ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 執行見込みによる減額 実績額645千円-予算額655千円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 958 547 1077">10 需用費</td> <td data-bbox="547 958 707 1077">△ 15</td> <td data-bbox="707 958 1457 1077"> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 実績見込みによる減額 実績額379千円-予算額394千円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1077 547 1267">11 役務費</td> <td data-bbox="547 1077 707 1267">△ 694</td> <td data-bbox="707 1077 1457 1267"> <ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機専用線使用料 △410千円 執行見込みによる減額 実績額10,496千円-予算額10,910千円 ・テレワーク用端末回線使用料(LTE・閉域網) △284千円 執行見込みによる減額 実績額1,522千円-予算額1,806千円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1267 547 2031">12 委託料</td> <td data-bbox="547 1267 707 2031">△ 3,378</td> <td data-bbox="707 1267 1457 2031"> <ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機器保守委託 △6千円 執行見込による減額 見込額3,963千円-予算額3,969千円 ・デジタルデバインド対策業務委託 △6千円 執行見込による減額 見込額881千円-予算額887千円 ・社会保障・税番号制度システム整備委託 △14千円 実績による減額 見込額231千円-予算額245千円 ・情報化機器保守委託 △2,681千円 執行見込による減額 見込額17,374千円-予算額20,055千円 ・財務会計システム改修業務委託 △7千円 実績による減額 見込額106千円-予算額113千円 ・地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託 △476千円 執行見込による減額 見込額8,250千円-予算額8,726千円 ・電子決裁システム(庶務事務)導入業務委託 △66千円 執行見込による減額 見込額4,950千円-予算額5,016千円 ・ホームページリニューアル業務委託 △122千円 執行見込による減額 見込額14,074千円-予算額14,196千円 </td> </tr> </table>	1 報酬	△ 522	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬1人 △22千円 執行見込みによる減額 実績額1,538千円-予算額1,560千円 ・DXスーパーバイザー報酬 △500千円 実績見込みによる減額 実績額500千円-予算額1,000千円 	3 職員手当等	△ 10	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 執行見込みによる減額 実績額645千円-予算額655千円 	10 需用費	△ 15	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 実績見込みによる減額 実績額379千円-予算額394千円 	11 役務費	△ 694	<ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機専用線使用料 △410千円 執行見込みによる減額 実績額10,496千円-予算額10,910千円 ・テレワーク用端末回線使用料(LTE・閉域網) △284千円 執行見込みによる減額 実績額1,522千円-予算額1,806千円 	12 委託料	△ 3,378	<ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機器保守委託 △6千円 執行見込による減額 見込額3,963千円-予算額3,969千円 ・デジタルデバインド対策業務委託 △6千円 執行見込による減額 見込額881千円-予算額887千円 ・社会保障・税番号制度システム整備委託 △14千円 実績による減額 見込額231千円-予算額245千円 ・情報化機器保守委託 △2,681千円 執行見込による減額 見込額17,374千円-予算額20,055千円 ・財務会計システム改修業務委託 △7千円 実績による減額 見込額106千円-予算額113千円 ・地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託 △476千円 執行見込による減額 見込額8,250千円-予算額8,726千円 ・電子決裁システム(庶務事務)導入業務委託 △66千円 執行見込による減額 見込額4,950千円-予算額5,016千円 ・ホームページリニューアル業務委託 △122千円 執行見込による減額 見込額14,074千円-予算額14,196千円
1 報酬	△ 522	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬1人 △22千円 執行見込みによる減額 実績額1,538千円-予算額1,560千円 ・DXスーパーバイザー報酬 △500千円 実績見込みによる減額 実績額500千円-予算額1,000千円 															
3 職員手当等	△ 10	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当 執行見込みによる減額 実績額645千円-予算額655千円 															
10 需用費	△ 15	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 実績見込みによる減額 実績額379千円-予算額394千円 															
11 役務費	△ 694	<ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機専用線使用料 △410千円 執行見込みによる減額 実績額10,496千円-予算額10,910千円 ・テレワーク用端末回線使用料(LTE・閉域網) △284千円 執行見込みによる減額 実績額1,522千円-予算額1,806千円 															
12 委託料	△ 3,378	<ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機器保守委託 △6千円 執行見込による減額 見込額3,963千円-予算額3,969千円 ・デジタルデバインド対策業務委託 △6千円 執行見込による減額 見込額881千円-予算額887千円 ・社会保障・税番号制度システム整備委託 △14千円 実績による減額 見込額231千円-予算額245千円 ・情報化機器保守委託 △2,681千円 執行見込による減額 見込額17,374千円-予算額20,055千円 ・財務会計システム改修業務委託 △7千円 実績による減額 見込額106千円-予算額113千円 ・地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託 △476千円 執行見込による減額 見込額8,250千円-予算額8,726千円 ・電子決裁システム(庶務事務)導入業務委託 △66千円 執行見込による減額 見込額4,950千円-予算額5,016千円 ・ホームページリニューアル業務委託 △122千円 執行見込による減額 見込額14,074千円-予算額14,196千円 															

13 使用料及び賃借料	△ 4,308	<ul style="list-style-type: none"> ・基本ソフト使用料 △2,606千円 執行見込による減額 見込額37,990千円-予算額40,596千円 ・サーバー室等防犯カメラ録画サービス使用料 △9千円 執行見込による減額 見込額31千円-予算額40千円 ・大津町公式LINEセグメント配信使用料 △10千円 執行見込による減額 見込額264千円-予算額274千円 ・リモートデスクトップシステム使用料 △596千円 執行見込による減額 ・総合情報メールサービス配信システム使用料 △20千円 執行見込による減額 見込額396千円-予算額416千円 ・Web会議システム使用料 △22千円 執行残による減額 見込額106千円-予算額128千円 ・令和5年度事務用パソコン借上料 △429千円 執行残による減額 見込額711千円-予算額1,140千円 ・情報セキュリティ機器借上料 △616千円 執行残による減額 見込額609千円-予算額1,225千円 	
	17 備品購入費	△ 1	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバー室等防犯カメラ購入 △1千円 実績による減額 実績額54千円-予算額55千円
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 42～43	1 報酬	△ 134	<ul style="list-style-type: none"> ・まちひとしごと創生総合戦略推進委員会委員報酬12人 振興総合計画等評価委員会と統合したことに伴う減額 見込額0千円-予算額134千円
	3 職員手当等	△ 1,311	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 △1,311千円 実績見込みによる減額 見込額1,547千円-予算額2,878千円
	7 報償費	△ 150	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会謝礼 △90千円 実績見込みによる減額 見込額0千円-予算額90千円 ・広報モニター謝礼 △60千円 実績見込みによる減額 見込額0千円-予算額60千円
	8 旅費	△ 80	<ul style="list-style-type: none"> ・まちひとしごと創生総合戦略推進委員会委員費用弁償12人 振興総合計画等評価委員会と統合したことに伴う減額 見込額0千円-予算額80千円
	12 委託料	1,408	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税業務委託 実績見込みによる増額 見込額1,540千円-予算額132千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 600	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2. まちづくり担い手育成事業補助金 △600千円 実績見込みによる減額
	24 積立金	34,300	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税基金積立金 実績見込みによる増額 見込額34,501千円-予算額201千円

2 . 1 . 12 諸費 P 43	12 委託料	△ 10,000	・まちなかエリア実証運行委託 実証運行を路線バスで実施したことに伴う減額 見込額0千円-予算額10,000千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 7,528	・補助金 1. 生活路線維持費補助金 △3,528千円 実績見込みによる減額 見込額50,572千円-予算額54,100千円 2. 乗合タクシー運行費補助金 △4,000千円 実績見込みによる減額 見込額11,089千円-予算額15,089千円
2 . 1 . 15 国際交流費 P 44~46	1 報酬	△ 613	相談員報酬 △613千円 実績見込みによる減額 見込額782千円-予算額1,395千円
	3 職員手当等	△ 279	期末手当(相談員) △279千円 実績見込みによる減額 見込額0千円-予算額279千円
	7 報償費	△ 70	通訳謝礼他(事業:国際交流費) △50千円 実績見込みによる減額 見込額0千円-予算額50千円 通訳謝礼他(事業:国際交流費(CIR)) △20千円 実績見込みによる減額 見込額0千円-予算額20千円
	8 旅費	△ 77	特別旅費 △77千円 実績見込みによる減額 見込額6千円-予算額83千円
	10 需用費	△ 20	消耗品費 △20千円 実績見込みによる減額 見込額10千円-予算額30千円
	11 役務費	△ 119	通信運搬費 △112千円 実績見込みによる減額 見込額25千円-予算額137千円 国際交流員傷害保険料他 △7千円 実績見込みによる減額 見込額159千円-予算額166千円
	12 委託料	△ 31	行政バス運転業務委託 △31千円 実績見込みによる減額 見込額59千円-予算額90千円
	13 使用料及び賃 借料	△ 87	多言語通訳システム使用料 △51千円 実績見込みによる減額 見込額670千円-予算額721千円 国際交流員住居借上料 △36千円 実績見込みによる減額 見込額480千円-予算額516千円
	17 備品購入費	△ 76	翻訳機他 △76千円 実績見込みによる減額 見込額530千円-予算額606千円
18 負担金、補助及 び交付金	△ 205	姉妹都市交流事業補助金 △205千円 補助金交付実績による減額 実績額545千円-予算額750千円	

2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 51	3 職員手当等	△ 1	・期末手当(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額 見込額276千円-予算額277千円
	8 旅費	△ 5	・費用弁償(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額 見込額111千円-予算額116千円
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 51~52	1 報酬	△ 71	・各種統計調査員報酬 実績見込みによる減額 見込額1,019千円-予算額1,090千円
	7 報償費	△ 133	・調査協力謝礼品 実績見込みによる減額 見込額0千円-予算額133千円
	11 役務費	△ 23	・通信運搬費 実績見込みによる減額 見込額29千円-予算額52千円
	13 使用料及び賃借料	△ 7	・地図複写使用料 実績見込みによる減額 見込額19千円-予算額26千円

総務部 財政課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
11 . 1 . 1 地方交付税 P 14	1 地方交付税	92,579	地方交付税(普通交付税)の額の交付決定に伴うもの。 交付決定額:1,959,136千円-予算額:1,866,557千円
14 . 1 . 1 総務使用料 P 15	1 役場駐車場使用料	851	来庁者用駐車場の使用実績による増額 1,091千円-240千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 21	2 熊本地震復興基金交付金	112,451	基本事業分の執行見込による補正 住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) △3,014千円 交付見込額95千円-現予算額3,109千円 市町村創意工夫事業分の追加交付による補正 115,465千円 基本事業分所要見込額 17,327千円 追加配分額 98,138千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	980	普通財産の貸付実績による増減総額 745千円 旧包括支援センター 184,330円×△1ヶ月 老人ホーム跡地 830,789円×1ヶ月 西原村原野(風力発電関連) 99,290円 庁舎内設置の自動販売機売上実績による増額 235千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 26	1 土地建物売払収入	7,129	法定外公共物9件の売払実績による増額
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 27	1 財政調整基金繰入金	△ 440,000	見込みによる減額 見込額:1,100,000千円-予算額:1,540,000千円
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	10,532	熊本県市町村振興協会交付金 607千円 公用車事故3件分の共済金 23千円 町有建物災害6件分の共済金 9,748千円 町有物件瑕疵3件分の損害賠償補償金 154千円

総務部 財政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 3 財政管理費 P 35~36	8 旅費	△ 21	執行見込みによる減額 普通旅費 △3千円 特別旅費 △18千円
	12 委託料	△ 32	執行見込みによる減額 新地方公会計整備支援業務委託
	18 負担金、補助及び交付金	△ 33	執行見込みによる減額 各種事務研修負担金
2 . 1 . 5 財産管理費 P 36~38	8 旅費	△ 20	執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 4,300	執行見込みによる減額 公用車等燃料費 △1,300千円 庁舎等光熱水費 △3,000千円
	12 委託料	△ 4,306	契約15件分の実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 731	執行見込みによる減額 高速道路通行料 △150千円 入札情報システム使用料 △35千円 AED借上料 △546千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2	4. 各種負担金執行見込みによる減額 △62千円 5. 阿蘇にしはらウインドファームの風力発電事業に伴う用地貸付に関して、収益金を地元入会権者(内牧、外牧、錦野、岩坂、中島区)へ分収する。99,290円×60%=59,574円
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 44	24 積立金	160,141	減債基金積立 44,675千円 臨時財政対策債償還基金費 平成28年熊本地震大津町復興基金積立 115,466千円
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 113	1 元金	113	償還元金の確定に伴うもの
	2 利子	△ 3,732	貸付利子の確定に伴うもの
13 . 1 . 1 予備費 P 114		1,400	補正に伴う財源を調整するもの

総務部 防災交通課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 14	1 総務費負担金	△ 17	●菊池圏域防災士養成研修講座負担金 △17千円 実績による不用額の減額
15 . 2 . 5 総務費国庫負担金 P 19	2 消防施設等整備補助金	△ 2,965	●消防団設備整備費補助金 △2,965千円 消防団新活動服整備費用の補助金 実績による不用額の減額 【実績額】 契約実績 6,904,040円 補助金(1/3) 2,301,000円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 21	1 総務費補助金	△ 1	●コミュニティ助成事業助成金 △1千円 実施見込が無いことによる不用額の減額

16 . 3 . 1 総務費委託金 P 25	3 総務費委託金	△ 20	●火薬類取締事務権限移譲交付金 △20千円 実績見込みによる不用額の減額
21 . 5 . 2 雑入 P 29～30	1 雑入	2,131	●消防団員福祉共済事務費及び返戻金 △2千円 実績見込みによる不用額の減額 ●全国町村会災害対策費用保険金 2,133千円 令和5年6月から8月の大雨及び台風により高齢者等避難及び避難指示を発令し、避難所開設等の対応を実施した際の時間外勤務手当等の費用に対する保険金。 【対応実績】 6月30日～7月3日 計4日間 高齢者等避難及び避難指示発令 (避難所4箇所開設) 時間外勤務手当等実績 1,592,921円 保険金額 1,592,921円(避難指示 100%) 8月8日～8月10日 計3日間 高齢者等避難発令 (避難所3箇所開設) 時間外勤務手当等実績 1,080,933円 保険金額 540,466円(高齢者等避難 50%) 保険金額合計 2,133,387円
22 . 1 . 3 消防債 P 31	1 消防債	△ 1,100	●緊急防災・減災事業債(消防設備等整備事業) △1,100千円 小型動力ポンプ2台及び積載車2台購入実績による 借り入れ不用額の減額

総務部 防災交通課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 42	8 旅費	△ 51	●特別旅費 △51千円 各研修の中止による不用額の減額
	10 需用費	△ 20	●修繕料 △20千円 実績見込みによる不用額の減額
	12 委託料	△ 27	●行政バス運転業務委託 △27千円 行事等の中止による不用額の減額
	14 工事請負費	△ 657	●カーブミラー設置工事 △657千円 カーブミラー設置基数の実績減による不用額の減額
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 42	10 需用費	△ 4,475	●光熱水費 △4,000千円 実績見込みによる不用額の減額 ※電気代高騰とLED化による電気代減少を見込み当初予算計上していたが、想定より電気代実績が減少したため。 (実績見込み額:11,600,000円) ●修繕料 △475千円 実績見込みによる不用額の減額
	14 工事請負費	△ 1,029	●防犯灯設置工事 △946千円 実績見込みによる不用額の減額 ●防犯カメラ改修工事 △83千円 実績見込みによる不用額の減額

9 . 1 . 2 非常備消防費 P 89～90	1 報酬	△ 7,696	●団員報酬 △7,696千円 消防団員数の確定及び出勤実績(見込)による報酬(年額報酬・出勤報酬)の不用額の減額。
	7 報償費	△ 362	●表彰記念品他 △112千円 実績見込みによる不用額の減額 ●操法大会報償金 △250千円 女性操法県大会不参加による不用額の減額
	8 旅費	△ 3,589	●費用弁償 △3,569千円 消防団員の出勤実績(見込)による費用弁償の不用額の減額 ●普通旅費 △3千円 実績見込みによる不用額の減額 ●特別旅費 △17千円 実績見込みによる不用額の減額
	10 需用費	△ 8,671	●消耗品費 △8,669千円 実績見込みによる不用額の減額 ※消防団新活動服の入札における落札率が低かったことによる不用額が大きな要因となっている。 6月議会(消防団新基準活動服契約) 予定価格 14,905,000円 契約額 6,545,000円 ●食糧費 △2千円 実績見込みによる不用額の減額
	11 役務費	△ 48	●手数料 △40千円 実績見込みによる不用額の減額 ●通信運搬費 △8千円 実績見込みによる不用額の減額
	12 委託料	△ 52	●バス運転業務委託 △52千円 実績見込みによる不用額の減額
	17 備品購入費	△ 17	●消防団員備品 △17千円 契約実績による不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 605	●負担金 3. 消防団員等福祉共済負担金 △117千円 4. 消防学校入校負担金 △84千円 6. 青い羽根負担金 △1千円 実績による不用額の減額 ●補助金 1. 熊本県操法大会補助金 △403千円 女性操法県大会不参加による不用額の減額
9 . 1 . 3 消防施設費 P 91～92	10 需用費	△ 189	●光熱水費 △189千円 実績見込みによる不用額の減額
	11 役務費	△ 127	●通信運搬費 △44千円 実績見込みによる不用額の減額 ●手数料 △83千円 実績見込みによる不用額の減額
	12 委託料	△ 273	●防災行政無線保守点検業務委託 △273千円 契約実績による不用額の減額
	14 工事請負費	△ 1,523	●真木区内耐震性防火水槽設置工事 △207千円 ●防災行政無線片俣2局改修工事 △396千円 ●防災行政無線新局改修工事 △869千円 ●高尾野区防火水槽解体撤去工事 △51千円 契約実績による不用額の減額

	17 備品購入費	△ 789	●小型動力ポンプ更新2台 △245千円 ●消防防災備品 △2千円 ●積載車更新2台 △542千円 契約実績による不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 24	●負担金 1. 防災行政無線電波利用料 △5千円 実績による不用額の減額 ●補助金 1. 消防施設整備費補助金(消防水利関係設備) △19千円 実績による不用額の減額
9 . 1 . 5 災害対策費 P 92～93	1 報酬	△ 34	●防災会議委員報酬23人 △34千円 実績による不用額の減額
	3 職員手当等	△ 24	●通勤手当 △24千円 実績による不用額の減額
	7 報償費	△ 127	●防災指導員活動謝礼 △112千円 実績見込みによる不用額の減額 ●防災士養成講座講師謝礼 △15千円 実績による不用額の減額
	8 旅費	△ 73	●費用弁償 △57千円 ●特別旅費 △16千円 実績見込みによる不用額の減額
	10 需用費	△ 76	●光熱水費 △76千円 実績見込みによる不用額の減額
	11 役務費	△ 401	●通信運搬費 △387千円 実績見込みによる不用額の減額 ●災害対策費用保険 △14千円 実績による不用額の減額
	12 委託料	△ 47	●行政バス運転業務委託 △38千円 実績見込みによる不用額の減額 ●防災システム保守点検業務委託 △9千円 契約実績による不用額の減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 280	●負担金 1. 県防災行政無線負担金 △6千円 実績による不用額の減額 2. 県防災消防ヘリコプター負担金 155千円 令和5年度負担金確定による不足分の増額 4. 県防災情報ネットワーク負担金 △8千円 実績による不用額の減額 ●補助金 2. コミュニティ助成事業補助金 △1千円 実施見込みが無いことによる不用額の減額 4. 大津町防災指導員活動補助金 △261千円 防災指導員研修の中止による不用額の減額 6. 防災リーダー育成事業補助金 △159千円 実績見込みによる不用額の減額
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 93	7 報償費	△ 85	●講師謝礼等 △85千円 熊本地震復興シンポジウムの中止による講師謝礼の減額
	8 旅費	△ 18	●費用弁償 △18千円 熊本地震復興シンポジウムの中止による講師交通費の減額

総務部 人権推進課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 2 民生使用料 P 15	1 人権啓発費使用料	5	・人権啓発福祉センター使用料 収入見込額増額によるもの
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 19	1 総務費補助金	65	・地域女性活躍推進交付金 補助率変更及び事業費確定による増額 活躍推進型(補助率:1/2)→デジタル人材・起業家育成支援型 (補助率:3/4)*R5年度新設
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 22	4 人権啓発福祉センター費補助金	316	・隣保館運営費補助金 補助金確定によるもの
	5 人権教育費補助金	6	・地域人権教育指導員設置補助金 3千円 ・高等学校等奨学金返還事務交付金 3千円 事業費確定によるもの
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 25	1 社会福祉費委託金	△ 95	・人権啓発活動地方委託事業委託金 事業費確定によるもの
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	10	・人権啓発福祉センター土地貸付料 収入見込額増額によるもの
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸付収入 P 28	2 過年度	2,108	・住宅新築資金等貸付収入 収入見込額増額によるもの
22 . 1 . 1 総務債 P 30	1 総務債	△ 1,900	・一般補助施設整備等事業債(人権啓発福祉センター改修事業) 事業費確定によるもの

総務部 人権推進課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 42	1 報酬	△ 126	・男女共同参画審議会委員報酬 執行見込みによる減額
	7 報償費	△ 37	・講師謝礼等 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 161	・費用弁償 △74千円 ・特別旅費 △87千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 139	・行政バス運転業務委託 △19千円 ・女性の職業生活における活躍推進事業業務委託 △120千円 事業費確定による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 8	・駐車場使用料 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 10	・県地域リーダー育成補助金 事業費確定による減額
3 . 1 . 7 人権対策費 P 58	1 報酬	△ 11	・部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬 執行見込みによる減額
	7 報償費	△ 55	・手話通訳謝礼等 事業費確定による減額

	8 旅費	△224	・費用弁償 △7千円 ・特別旅費 △217千円 事業費確定による減額
	10 需用費	△86	・消耗品費 △85千円 ・食糧費 △1千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△103	・行政バス運転業務委託 △68千円 ・人権啓発活動地方委託 △35千円 事業費確定による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△47	・3. 各種負担金 事業費確定による減額
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 59	1 報酬	△558	・会計年度任用職員報酬 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△184	・期末手当(会計年度任用職員) 事業費確定による減額
	10 需用費	△33	・光熱水費 執行見込みによる減額
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 59～61	1 報酬	△ 508	・大津町人権啓発推進委員報酬13人 △193千円 ・会計年度任用職員報酬6人 △186千円 ・人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬 △129千円 事業費確定のため
	3 職員手当等	△ 237	・時間外勤務手当 △155千円 ・期末手当(会計年度任用職員) △82千円 事業費確定のため
	7 報償費	△ 142	・講師謝礼 事業費確定のため
	8 旅費	△ 727	・費用弁償 △622千円 ・特別旅費 △105千円 事業費確定のため
	10 需用費	△ 528	・燃料費 10千円 ・食糧費 △76千円 ・光熱水費 △462千円 事業費確定のため
	11 役務費	△ 219	・通信運搬費 △82千円 ・手数料 △43千円 ・作業員手数料 △94千円 事業費確定のため
	12 委託料	△ 1,003	・清掃委託 △111千円 ・行政バス運転業務委託 △146千円 ・人権啓発福祉センター(隣保館)設備等改修工事監理業務委託 △644千円 ・児童館改修工事等設計業務委託 △27千円 ・消防設備等点検委託 △36千円 ・自動ドア保守点検委託 △28千円 ・隣保館事業配信業務委託 △11千円 事業費確定のため
	13 使用料及び賃借料	△ 111	・駐車場使用料 △5千円 ・車両借上料 △97千円 ・重機借上料 △9千円 事業費確定のため

14 工事請負費	△ 1,897	・人権啓発福祉センター(隣保館)設備等改修工事 事業費確定のため
18 負担金、補助及び交付金	△ 33	・3. 各種負担金 事業費確定のため

住民生活部 住民課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 1 総務手数料 P 16	1 総務手数料	△ 671	・住民手数料 見込額による減額 △720千円 ・印鑑手数料 見込額による減額 △180千円 ・戸籍手数料 見込額による増額 229千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 19	1 総務費補助金	1,951	・マイナンバーカード交付事務費補助金 見込額による減額 △2,551千円 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助限度額見直しに伴う増額 4,502千円

住民生活部 住民課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 47～49	8 旅費	△ 56	・費用弁償(会計年度任用職員) 見込額による減額 △40千円 ・特別旅費 総会研修会が県内で開催されたことによる減額 △16千円
	10 需用費	△ 653	・印刷製本費 見込額による減額 △653千円
	11 役務費	△ 1,947	・通信運搬費 見込額による減額 △1,947千円
	12 委託料	2,527	・戸籍総合システム保守委託 見込額(契約金額)による減額 △20千円 ・戸籍総合システム機器保守委託 見込額(契約金額)による減額 △13千円 ・戸籍副本データ管理システム保守委託 見込額(契約金額)による減額 △13千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守委託 見込額(契約金額)による減額 △27千円 ・犯歴システム保守委託 見込額(契約金額)による減額 △2千円 ・コンビニ交付システム保守委託 見込額(契約金額)による減額 △159千円 ・戸籍情報システム改修委託 戸籍情報の正副一致確認作業内容見直しによる 減額 △406千円 ・マイナンバーカード管理システム保守委託 見込額(契約金額)による減額 △20千円 ・住基ネットCSサーバメモリ増設業務委託 見込額(契約金額)による減額 △3千円 ・住民基本台帳システム及び戸籍附票システム改修委託 令和6年度に予定されていた戸籍附票システム改修の前倒し に伴う機能追加による増額 3,190千円
	13 使用料及び賃借料	△ 311	・住民基本台帳ネットワーク機器等借上料 見込額(契約金額)による減額 △234千円 ・キャッシュレス決済等利用料 見込額による減額 △77千円

17 備品購入費	△ 888	・セミセルフレジ セミセルフレジ(自動釣銭機付)導入に係る入札残 △880千円 ・ファイルワゴン 購入に係る残額 △8千円
-------------	-------	--

住民生活部 税務課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 12	1 現年課税分	28,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	2,000	収納実績見込みによる増額
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 12	1 現年課税分	36,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	500	収納実績見込みによる増額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 12	1 現年課税分	24,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	3,000	収納実績見込みによる増額
1 . 3 . 1 軽自動車税・環 境性能割 P 13	1 現年課税分	△ 500	収納実績見込みによる減額
1 . 3 . 2 軽自動車税・種 別割 P 13	1 現年課税分	1,000	収納実績見込みによる増額
	2 滞納繰越分	300	収納実績見込みによる増額
1 . 4 . 1 町たばこ税 P 13	1 現年課税分	41,000	収納実績見込みによる増額
1 . 5 . 1 入湯税 P 13	1 現年課税分	△ 100	収納実績見込みによる減額
14 . 2 . 1 総務手数料 P 16	1 総務手数料	△ 180	実績見込みによる減額 税証明等手数料 △400千円 字図等の写し交付手数料 220千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 24	1 徴税费委託金	4,800	県民税徴収委託金 町県民税課税人数見込み増加による増額
21 . 1 . 1 延滞金 P 28	1 延滞金	2,800	町税延滞金 収納実績見込みによる増額

住民生活部 税務課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 2 . 1 税務総務費 P 46	4 共済費	△ 105	実績見込みによる減額 職員共済組合負担金の減
	22 償還金、利子及び割引料	8,360	過誤納還付金及び加算金 固定資産税の還付金に伴う増額
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 46～47	8 旅費	△ 169	実績見込みによる減額 普通旅費 △60千円 特別旅費 △109千円
	10 需用費	△ 734	実績見込みによる減額 印刷製本費
	12 委託料	1,976	実績見込みによる減額及び定額減税に伴うシステム改修による増額 地籍データ異動修正業務委託 △5千円 住民税通知封入等業務委託 △5千円 不動産鑑定業務委託 △1千円 町県民税システム改修業務委託 △158千円 償却資産システム改修業務委託 △7千円 定額減税に伴う町県民税システム改修業務委託 2,152千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 310	負担金 各種研修負担金の減 △201千円 交付金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費の実績見込みによる減 △109千円

住民生活部 環境保全課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	△ 153	くまもと地下水財団助成金 ・家庭用雨水貯留タンク設置助成金 執行見込みによる減額 △153千円

住民生活部 環境保全課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 69～70	1 報酬	△ 15	放置自動車廃物判定委員報酬4人 執行見込みによる減額 △15千円
	3 職員手当等	△ 150	時間外勤務手当 執行見込みによる減額 △150千円
	8 旅費	△ 9	費用弁償 放置自動車廃物判定委員4人 執行見込みによる減額 △9千円
	11 役務費	△ 270	スズメバチ駆除手数料 執行見込みによる減額 △270千円
	17 備品購入費	△ 28	可搬式スタンド他 契約残による減額 △28
	18 負担金、補助及び交付金	△ 173	負担金 1. 菊池川流域同盟負担金 ・執行見込みによる減額 △20千円 2. 家庭用雨水貯留タンク設置補助金 ・執行見込みによる減額 △153千円

4 . 1 . 8 再生可能エネルギー等推進費 P 71	1 報酬	△26	大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員報酬 7人 執行見込みによる減額 △26千円
	3 職員手当等	△109	時間外勤務手当 執行見込みによる減額 △109千円
	8 旅費	△16	費用弁償 大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員 7人 執行見込みによる減額 △16千円
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 73	12 委託料	△19,612	ごみ収集運搬業務委託 ・執行見込みによる減額 △2,594千円 大津町指定ごみ袋等作成業務委託 ・契約残による減額 △17,018千円
	13 使用料及び賃借料	△23	樹木枝葉等粉碎処理車借上料 執行見込みによる減額 △23千円
	18 負担金、補助及び交付金	△2,262	補助金 1. ごみ一時保管所整備費補助金 ・執行見込みによる減額 △397千円 3.再生資源集団回収助成金 ・執行見込みによる減額 △2,416千円 4.し尿・浄化槽汚泥運搬補助金 ・執行見込み額11,808千円ー予算現額11,257千円=551千円

健康福祉部 福祉課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 17	2 障害者福祉費補助金	△ 1,426	・地域生活支援事業補助金 補助金対象事業の移管による減額 交付決定額5,529千円ー予算額6,955千円
	3 社会福祉費補助金	△ 1,235	・重層的支援体制整備事業交付金 実績による減額 交付申請額42,391千円ー予算額43,626千円
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 19	2 児童福祉費委託金	60	・特別児童扶養手当事務委託金 実績による増額 交付見込額443千円ー予算額383千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 21~22	1 社会福祉費補助金	△ 726	・ひとり親家庭等医療費補助金 △188千円 実績による減額 交付申請額3,012千円ー予算額3,200千円 ・重層的支援体制整備事業交付金 △538千円 実績による減額 交付申請額20,739千円ー予算額21,277千円
	6 障害者福祉費補助金	257	・重度心身障害者医療費補助金 △424千円 実績による減額 交付決定額22,066千円ー予算額22,490千円 ・地域生活支援事業補助金 △712千円 補助金対象事業の移管による減額 交付申請額2,764千円-予算額3,476千円 ・地域障害児支援体制強化事業補助金 1,393千円 補助金対象事業の移管による増額 交付申請額1,393千円-当初予算額0円

16.3.2 民生費委託金 P 25	1 社会福祉費委託金	64	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児福祉手当等事務委託金 26千円 交付決定額27千円－予算額1千円 ・心身障害者扶養共済事務委託金 △1千円 交付決定額0円－予算額1千円 ・身体障害者事務委託金 7千円 交付決定額8千円－予算額1千円 ・自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 32千円 交付決定額277千円－予算額245千円
21.5.2 雑入 P 29	1 雑入	2,594	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度台風14号に係る災害救助費負担金
21.5.3 過年度収入 P 30	1 過年度収入	23,215	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所支援事業過年度分(国費) 15,477千円 令和4年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金(国費)追加交付所要額222,377千円－交付決定額206,900千円 ・障害児通所支援事業過年度分(県費) 7,738千円 令和4年度熊本県障害児通所給付費等負担金追加交付所要額111,188千円－交付決定額103,450千円

健康福祉部 福祉課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3.1.1 社会福祉総務費 P 54	8 旅費	△ 210	<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償(会計年度任用職員) △51千円 実績による減額 ・特別旅費 △159千円 実績による減額
	12 委託料	△ 1,310	<ul style="list-style-type: none"> ・多機関の協働による包括的支援体制構築事業(重層事業)委託 実績見込みによる減額
	22 償還金、利子及び割引料	2,493	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度重層的支援体制整備事業国庫補助金返還金 2,003千円 実績による返還金 収入済額42,332千円－実績額40,329千円 ・令和4年度重層的支援体制整備事業県補助金返還金 490千円 実績による返還金 収入済額14,061千円－実績額13,571千円
3.1.2 障害者福祉費 P 55～56	1 報酬	△ 718	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬2人 △674千円 実績見込みによる減額 ・障がい者基本計画等策定委員報酬15人 △44千円 実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 208	<ul style="list-style-type: none"> ・期末手当(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額
	7 報償費	△ 5	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員謝礼 実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 56	<ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 51	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 支出見込みによる減額
	11 役務費	△ 31	<ul style="list-style-type: none"> ・医師意見書作成手数料 △73千円 実績見込みによる減額 ・障害福祉サービス費事務手数料 42千円 支出見込みによる増額

12 委託料	△ 146	・巡回支援専門員整備事業委託 実績見込みによる減額
19 扶助費	△ 32,400	・障害福祉サービス事業 15,982千円 サービス費の増加に伴う増額 支出見込額799,185千円－予算額783,203千円 ・障害児支援費事業 △43,000千円 実績見込みによる減額 支出見込額494,000千円－予算額537,000千円 ・訪問入浴サービス事業 △630千円 実績見込みによる減額 支出見込額693千円－予算額1,323千円 ・日中一時支援事業 △1,331千円 実績見込みによる減額 実績見込額4,669千円－予算額6,000千円 ・移動支援事業 △645千円 実績見込みによる減額 実績見込額2,236千円－予算額2,881千円 ・社会参加促進事業 △400千円 実績見込みによる減額 実績見込額900千円－予算額1,300千円 ・自立支援医療(更生医療)給付事業 △2,376千円 実績見込みによる減額 実績見込額27,178千円－予算額29,554千円
22 償還金、利子及び 引料	28,319	・令和4年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 9,026千円 (国庫) 収入済額20,952千円－実績額15,026千円－予算額1千円 (県費) 収入済額7,854千円－実績額4,753千円 ・令和4年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 19,119千円 (国庫) 収入済額377,686千円－実績額364,729千円－予算額1千円 (県費) 収入済額191,105千円－実績額184,942千円 ・令和4年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 176千円 (県費) 収入済額359千円－実績額182千円－予算額1千円 ・令和4年度障害者総合支援事業費補助金返還金 △1千円 実績による減額 ・令和4年度障害児通所等給付費負担金等返還金 △1千円 実績による減額

健康福祉部 子育て支援課		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 14	1 児童福祉費負担金(現年度分)	30	病児保育利用者負担金 収納見込みによる増額
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 16	1 児童福祉費負担金	15,539	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 16,448千円 実績見込みによる増額 ・子育てのための施設等利用給付交付金 △909千円 実績見込みによる減額
	2 児童手当国庫負担金	△ 20,821	児童手当国庫負担金 実績見込みによる減額

15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 17	1 児童福祉費補助金	△ 7,191	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金 △9,059千円 実績見込みによる減額 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 2,300千円 補助金交付要綱の改正に伴い、地域障害児支援体制強化事業が追加されたことによる増額 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金 △432千円 実績見込みによる減額
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 20	2 児童福祉費負担金	4,768	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 5,223千円 実績見込みによる増額 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 △455千円 実績見込みによる減額
	3 児童手当県負担金	△ 4,269	児童手当県負担金 実績見込みによる減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 21～22	3 児童福祉費補助金	△ 17,941	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業等補助金 △9,297千円 実績見込みによる減額 ・多子世帯子育て支援事業補助金 1,721千円 実績見込みによる増額 ・病児保育事業補助金 334千円 利用者の増加に伴う実績見込みによる増額 ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 △65千円 実績見込みによる減額 ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 △3,658千円 実績見込みによる減額 ・一時預かり事業補助金 △19千円 実績見込みによる減額 ・保育対策総合支援事業費県費補助金 △6,942千円 実績見込みによる減額 ・実費徴収に係る補足給付事業補助金 △15千円 実績見込みによる減額
21 . 5 . 2 P 29	1 雑入	66	大津保育園広域受託分運営費

健康福祉部 子育て支援課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 63～64	1 報酬	△ 930	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議委員報酬 △11千円 執行見込みによる減額 ・公立保育等再編検討委員報酬 △33千円 執行見込みによる減額 ・会計年度任用職員報酬 △886千円 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 367	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員期末手当 △367千円 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 122	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議委員費用弁償 △6千円 執行見込みによる減額 ・公立保育等再編検討委員費用弁償 △19千円 執行見込みによる減額 ・会計年度任用職員費用弁償 △97千円 執行見込みによる減額
	10 食糧費	△ 34	<ul style="list-style-type: none"> ・町内保育園見学ツアー実施時昼食代等 実績による減額

	11 役務費	△ 32	・登記手数料 実績による減額
	12 委託料	△ 1,670	・障害児保育事業委託 1,836千円 執行見込みによる増額 ・一時預かり事業委託 △4,402千円 執行見込みによる減額 ・病児保育事業委託 1,000千円 利用児童数の増加による加算分の増額 ・保育料収納事務委託 △48千円 実績による減額 ・土地分筆登記等業務委託 △1千円 実績による減額 ・大津幼稚園園舎等時点修正業務委託 △55千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 191	児童家庭相談システム借上料 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 18,133	補助金 1. 放課後児童健全育成事業補助金 △6,396千円 2. 待機児童支援助成事業補助金 △220千円 3. 保育士就職支援助成金 △250千円 4. 保育補助者雇上強化事業補助金 △5,533千円 5. 保育体制強化事業補助金 △2,796千円 6. 予備保育士雇上げ補助金 △1,962千円 8. 保育所等における業務効率化推進事業補助金 △917千円 執行見込みによる減額 9. 私立保育所等安全対策補助金 84千円 送迎用バスの安全装置設置1台 175千円 執行見込による減額 △91千円 10. 私立保育所等おむつ処理費用補助金 △143千円 執行見込みによる減額
3 . 2 . 2 児童措置費 P 64	19 扶助費	△ 27,910	児童手当 執行見込みによる減額
3 . 2 . 3 大津保育園 P 65～66	1 報酬	△4,856	会計年度任用職員報酬30人 勤務実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△2,194	会計年度任用職員期末手当30人 勤務実績見込みによる減額
	10 需用費	△451	賄材料費 実績見込みによる減額
	12 委託料	△133	消防設備等点検委託△36千円 大津保育園外壁改修工事設計業務委託△44千円 厨房機器点検委託△7千円 空調機保守点検業務委託△46千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△10	駐車場使用料 実績見込みによる減額

	14 工事請負費	△127	大津保育園駐車場車止め設置工事△37千円 大津保育園外壁補修工事△90千円 実績による減額
	17 備品購入費	△44	翻訳機△14千円 おむつ用ゴミ箱△30千円 実績による減額
	18 負担金、補助 及び交付金	△26	負担金 日本スポーツ振興センター負担金△14千円 実績による減額 各種負担金△12千円 実績見込みによる減額
3 . 2 . 4 保育給付費 P 66	18 負担金、補助及 び交付金	19,871	負担金 1. 施設型給付費・地域型保育給付費等 執行見込み(人事院勧告による公定価格の増額改定)による 増額
	19 扶助費	△ 1,793	子どものための施設等利用給付費 執行見込みによる減額
3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 66	12 委託料	△ 14,219	学童保育施設指定管理 執行見込みによる減額
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 102~103	1 報酬	△3,162	会計年度任用職員報酬15人 執行見込みによる減額 △3,162千円
	3 職員手当等	△819	会計年度任用職員期末手当 執行見込みによる減額 △819千円
	8 旅費	△114	費用弁償 △103千円 普通旅費 △11千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△7	通信運搬費 1千円 手数料 執行見込みによる減額 △55千円 輪転機撤去費用 22千円 廃棄物処理費用 25千円
	12 委託料	△693	園内樹木伐採剪定業務委託△425千円 消防設備点検委託 △24千円 警備委託 △196千円 空調機保守点検業務委託 △36千円 プールの過機保守点検委託 △12千円 実績による減額
	13 使用料及び 賃借料	△9	駐車場使用料 △5千円 授業目的公衆送信使用料△4千円 執行見込みによる減額
	17 備品購入費	△33	ミニサッカーゴール △21千円 イベント用法被 △5千円 翻訳機 △7千円 実績による減額

	18 負担金、補助及び交付金	△759	負担金 1. 幼稚園会負担金 △13千円 2. 日本スポーツ振興センター負担金 △11千円 3. 幼稚園副食費利用者負担金 △706千円 4. 各種負担金 △29千円 執行見込みによる減額
--	-------------------	------	---

健康福祉部 介護保険課		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 14	3 老人福祉費負担金(現年度分)	△ 3,916	実績見込による減額 老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担分 見込額5,859千円－予算額9,775千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 21	2 老人福祉費補助金	△ 9,137	実績による減額 ・老人クラブ補助金 確定額264千円－予算額341千円 △77千円 ・高齢者住宅改造助成事業補助金 確定額0円－予算額500千円 △500千円 ・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 内示額0円(不採択)－予算額8,560千円 △8,560千円
19 . 1 . 1 介護保険特別会計繰入金 P 27	1 介護保険特別会計繰入金	△ 2,541	「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」「健康づくり事業」の実績見込による減額
21 . 5 . 3 過年度収入 P 30	1 過年度収入	△ 2	実績による減額 ・介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国庫)△1千円 ・介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(県費)△1千円

健康福祉部 介護保険課		歳出	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 54	27 繰出金	1,758	・介護保険特別会計繰出金 介護給付費負担金(町負担分) 2,216千円 介護給付費負担金(過年度分)△1千円 地域支援事業交付金(過年度分)△1千円 低所得者保険料軽減負担金(過年度分)△1千円 職員給与費 57千円 事務費 △512千円
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 56～58	1 報酬	△3,009	実績による減額 会計年度任用職員報酬 8人 介護支援専門員-8,686円×204日 △1,772千円 看護師 -8,537円×145日 △1,237千円
	3 職員手当等	△341	実績見込による減額 介護支援専門員 見込額 0円－予算額279,689 △280千円 看護師 見込額 213,425円－予算額274,891円 △61千円
	7 報償費	△ 455	実績による減額 ・敬老祝金 実績額1,200千円－予算額1,500千円 △300千円 ・金婚表彰記念品等 実績額230千円－予算額385千円 △155千円
	8 旅費	△428	実績見込による減額 ・栄養士 実績額 0円－予算額116千円 △116千円 ・介護支援専門員 -476円×204日 △ 97千円 ・介護支援専門員 -(476-95)円×242日 △ 92千円 ・看護師 -476円×243日 △115千円 ・地域相談員 見込額 98千円－予算額106千円 △8千円

10 需用費	△ 126	実績による減額 ・消耗品費(敬老事業) 実績額56千円ー予算額140千円 △84千円 ・消耗品費(金婚表彰事業) 実績額52千円ー予算額94千円 △42千円
12 委託料	△17,311	実績見込による減額 ・老人保護措置委託 見込額42,574千円ー予算額57,891千円 △15,317千円 ・介護予防プラン作成委託 見込額6,909千円ー予算額8,392千円 △1,483千円 ・地域介護予防活動支援事業委託 見込額846千円ー予算額1,126千円 △ 280千円 ・地域包括支援システムクライアント追加作業委託 見込額613千円ー予算額844千円 △ 231千円
18 負担金、補助及 び交付金	△ 8,891	実績による減額 ・老人クラブ補助金 実績額1,855千円ー予算額2,186千円 △331千円 ・介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 実績額0円ー予算額8,560千円 △8,560千円
19 扶助費	△1,000	実績見込による減額 ・高齢者住宅改造助成事業 実績額0円ー予算額1,000千円

健康福祉部 健康保険課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 14	1 保健衛生費負 担金	100	養育医療費保護者負担金の実績見込みに伴う増額 〔見込額〕700千円-〔予算額〕600千円=100千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 17	3 社会福祉費負 担金	△ 1,630	国民健康保険基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 ○基盤安定化負担金分 〔決定額〕28,343千円-〔予算額〕29,933千円=△1,590千円 ○未就学児保険税軽減分 〔決定額〕926千円-〔予算額〕966千円=△40千円
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 17	1 保健衛生費負 担金	1,050	養育医療費国庫負担金の実績見込みに伴う増額 〔交付見込額〕3,150千円-〔予算額〕2,100千円
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 18	2 衛生費補助金	△ 543	感染症予防事業費等補助金(がん検診)の実績見込みに伴う減額 △14千円 〔交付予定額〕800千円-〔予算額〕814千円 感染症予防事業費等補助金(風しん)の実績見込みに伴う減額 △529千円 〔交付予定額〕365千円-〔予算額〕894千円
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 20	1 社会福祉費負 担金	△ 8,098	・国民健康保険基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 △4,532千円 ○基盤安定化負担金分 〔決定額〕92,568千円-〔予算額〕97,080千円=△4,512千円 ○未就学児保険税軽減分 〔決定額〕463千円-〔予算額〕483千円=△20千円 ・後期高齢者医療基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 △3,566千円 〔決定額〕69,032千円-〔予算額〕72,598千円
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 20	1 保健衛生費負 担金	359	・予防接種事故対策事業費負担金の実績見込みに伴う減額 △166千円 〔交付予定額〕4,298千円-〔予算額〕4,464千円 ・養育医療費県負担金の実績見込みに伴う増額 525千円 〔交付予定額〕1,575千円-〔予算額〕1,050千円

16.2.3 衛生費県補助金 P 22~23	1 保健衛生費総務費補助金	10,016	乳幼児医療費補助金の県補助要件の見直しに伴う増額 〔交付予定額〕20,620千円-〔予算額〕10,604千円
	3 衛生費補助金	△ 1,055	・健康増進事業補助金の実績見込みに伴う増額 14千円 〔交付予定額〕662千円-〔予算額〕648千円 ・むし歯予防対策事業費補助金の実績見込みに伴う減額 △417千円 〔決定額〕619千円-〔予算額〕1,036千円 ・風しん予防接種助成事業費補助金の実績見込みに伴う増額 44千円 〔交付予定額〕114千円-〔予算額〕70千円 ・少子化対策総合交付金の実績見込みに伴う減額 △596千円 ・骨髄移植ドナー助成支援事業費補助金の実績見込みに伴う 減額 △100千円 〔決定額〕100千円-〔予算額〕200千円
21.4.1 後期高齢者医療 広域連合受託事 業収入 P 28	1 後期高齢者医 療広域連合受 託事業収入	△ 557	高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業収入の実績見 込みに伴う減額 〔交付予定額〕8,348千円-〔予算額〕8,905千円

健康福祉部 健康保険課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3.1.1 社会福祉総務費 P 54	27 繰出金	△ 24,957	国民健康保険特別会計繰出金の額の決定見込に伴う減額 ①保険基盤安定繰出金 ・保険税軽減分 〔決定額〕104,530千円-〔予算額〕109,486千円=△4,956千円 ・保険者支援分 〔決定額〕56,687千円-〔予算額〕57,936千円=△1,249千円 ・未就学児保険税軽減分 〔決定額〕1,852千円-〔予算額〕1,932千円=△80千円 ②事務費分 〔見込額〕13,401千円-〔予算額〕13,461千円=△60千円 ③出産育児一時金分 〔見込額〕8,000千円-〔予算額〕9,800千円=△1,800千円 ④財政安定化支援事業分 〔決定額〕10,382千円-〔予算額〕27,194千円=△16,812千円
3.1.3 後期高齢者医療費 P 56	27 繰出金	△ 4,843	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の決定見込に伴う減額 ①事務費繰出金 〔見込額〕3,041千円-〔予算額〕3,150千円=△109千円 ②保険基盤安定繰出金 〔決定額〕92,043千円-〔予算額〕96,798千円=△4,755千円 ③鍼灸施術補助金繰出金 〔見込額〕510千円-〔予算額〕810千円=△300千円 ④人間ドック補助繰出金 〔見込額〕2,251千円-〔予算額〕1,930千円=321千円
3.2.6 子育て・健診セン ター費 P 67	12 委託料	△ 633	センター管理委託入札残に伴う減額 ・消防設備点検委託 〔決定額〕66千円-〔予算額〕93千円=△27千円 ・空調機保守点検委託 〔決定額〕264千円-〔予算額〕563千円=△299千円 ・自動ドア保守点検委託 〔決定額〕35千円-〔予算額〕46千円=△11千円 ・清掃管理委託 〔決定額〕726千円-〔予算額〕970千円=△244千円 ・電気保安委託 〔決定額〕171千円-〔予算額〕224千円=△52千円

4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 68~69	2 給料	△ 1,499	職員給の執行見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 987	職員手当等の執行見込みに伴う増減 期末勤勉手当 △891千円 他
	4 共済費	△ 360	職員共済組合負担金の執行見込みに伴う減額
	10 需用費	△ 200	印刷製本費の執行見込みに伴う減額 〔見込額〕350千円-〔予算額〕550千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 919	負担金 ・熊本県市町村保健師協議会負担金の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕11千円-〔予算額〕30千円=△19千円 補助金 ・特定不妊治療費助成の実績見込みに伴う減額 △550千円 〔見込額〕200千円-〔予算額〕750千円 ・一般不妊治療費助成の実績見込みに伴う減額 △150千円 〔見込額〕600千円-〔予算額〕750千円 ・骨髓移植ドナー助成支援補助金の実績見込みに伴う減額 △200千円 〔見込額〕200千円-〔予算額〕400千円
19 扶助費	2,200	養育医療給付費の実績見込みに伴う増額 〔見込額〕7,000千円-〔予算額〕4,800千円	
4 . 1 . 2 予防費 P 69	8 旅費	△ 12	費用弁償(交通費相当分)の実績見込みに伴う減額 〔執行予定額〕0円-〔予算額〕12千円
	12 委託料	△ 20,540	予防接種及び風しん抗体検査委託の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕134,800千円-〔予算額〕155,340千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 496	負担金 ・予防接種事故救済措置事業負担金の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕5,732千円-〔予算額〕5,953千円=△221千円 補助金 ・予防接種補助金の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕1,353千円-〔予算額〕1,628千円=△275千円
4 . 1 . 4 健康増進費 P 70	22 償還金、利子及 び割引料	239	感染症予防事業費等補助金(風しん)返還金 〔受入額〕946千円-〔実績額〕706千円-1千円
	10 需用費	△ 748	印刷製本費の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕1,083千円-〔予算額〕1,831千円=△748千円
	12 委託料	△ 2,555	・がん検診委託の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕42,121千円-〔予算額〕44,256千円=△2,135千円 ・歯周病検診委託の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕325千円-〔予算額〕453千円=△128千円 ・ピロリ菌検査委託の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕56千円-〔予算額〕349千円=△293千円
4 . 1 . 6 こども医療費 P 71	19 扶助費	△ 40	医療用かつら購入費助成の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕100千円-〔予算額〕140千円=△40千円
	19 扶助費	9,600	こども医療費扶助の実績見込みに伴う増額 〔見込額〕230,000千円-〔予算額〕220,400千円

農業委員会

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 16	1 農業手数料	1	【耕作証明書手数料】 実績見込みによる減額 △6千円 【農地法許可書交付証明手数料】 実績見込みによる増額 7千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県 補助金 P 23	1 農業委員会費 補助金	839	【農業委員会交付金】 交付額の確定による減額 △341千円 【機構集積支援事業費補助金】 交付額見込による減額 △407千円 【農地利用最適化交付金】 交付額見込による増額 1,547千円 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 交付金額の確定による増額 40千円
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	247	【農業者年金業務委託金】 委託金額の確定による増額 118千円 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 委託金額の見込による増額 129千円

農業委員会

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 74	1 報酬	870	【農業委員報酬】 事業実績見込みによる増額 390千円 【農地利用最適化推進委員報酬】 事業実績見込みによる増額 480千円
	8 旅費	△ 90	【特別旅費】 事業実績見込みによる減額 △90千円
	10 需用費	△ 60	【印刷製本費】 事業実績見込みによる減額 △60千円

産業振興部 農政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 16	1 農業手数料	△ 15	農振証明手数料 △15千円 歳入見込額10千円-予算額25千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県 補助金 P 23~24	2 農業振興費補 助金	416	経営所得安定対策推進事業補助金 △231千円 交付決定額2,894千円-予算額3,125千円 農業制度資金利子補給費補助金 △20千円 歳入見込額325千円-予算額345千円 自立経営体育成資金 136,787円 畜産経営体質強化支援資金 189,120円 環境保全型農業直接支払交付金 △837千円 歳入見込額1,352千円-予算額2,189千円 経営開始資金補助金 1,504千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農)に 年間最大150万円を最長3年給付する補助金(新規1経営体) 補助率 国10/10
	3 農地費補助金	△ 6,614	多面的機能支払交付金事業補助金 △6,614千円 交付金確定額77,502千円-予算額84,116千円

	4 林業費補助金	△ 539	熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金 △11千円 交付額89千円-予算額100千円 熊本県民の未来につなぐ森づくり事業補助金 △525千円 交付額1,975千円-予算額2,500千円 熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金 △44千円 交付額44千円-予算額88千円 熊本県次世代につなぐ森林づくり事業補助金 41千円 交付額41千円-予算額0千円
16.3.4 農林水産業費委託金 P 25	1 林業費委託金	136	鳥獣捕獲許可事務委託金 136千円 交付額281千円-予算額145千円
17.1.1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	360	総合交流ターミナル跡地土地貸付料 360千円 収入額確定のため 収入額360千円-予算額0千円
17.1.2 利子及び配当金 P 26	1 利子及び配当金	144	菊池森林組合配当金 95千円 収入額確定のため 収入額96千円-予算額1千円 ネットワーク大津(株)配当金 49千円 収入額確定のため 収入額50千円-予算額1千円
17.2.1 不動産売払収入 P 26	2 立木売払収入	808	町有林立木売払収入 808千円 収入額確定のため 搬出間伐 3.2ha、主伐0.1ha
21.5.2 雑入 P 30	1 雑入	10,895	被災農家再建補助金返還金 10,700千円 歳入見込額10,700千円-予算額0千円 新栄くまもとヒノキ育成支援金 195千円 収入額確定のため 植栽8.7ha

産業振興部 農政課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6.1.2 農業総務費 P 74~75	3 職員手当等	△ 172	人件費確定見込みに伴う減額 住居手当 △164千円 通勤手当 △8千円
	4 共済費	△ 178	人件費確定見込みに伴う減額 職員共済組合負担金
	8 旅費	△ 9	費用弁償 △9千円 執行見込みによる減額 執行見込額0千円-予算額9千円
	12 委託料	△ 495	旧養蚕共同飼育所アスベスト調査業務委託 △495千円 入札残による減額 執行額620千円-予算額1,115千円
6.1.3 農業振興費 P 75	8 旅費	5	費用弁償 5千円 経営開始資金補助金就農状況確認巡回費用弁償(新規1経営体) 2,200円×2名×1回
	10 需用費	△ 50	消耗品費 △50千円 執行見込みによる減額 執行見込額50千円-予算額100千円
	17 備品購入費	△ 107	GIS利用パソコン一式 △107千円 実績による減額 執行額296千円-予算額403千円

	18 負担金、補助及び交付金	△ 3,373	補助金 1. 経営所得安定対策推進事業補助金 △232千円 執行見込みによる減額 執行見込額2,894千円-予算額3,126千円 2. 有害鳥獣捕獲補助金 679千円 執行見込みによる増額 執行見込額3,179千円-予算額2,500千円 3. 自立経営体育成資金利子補給 △40千円 執行見込みによる減額 執行見込額274千円-予算額314千円 5. 鳥獣害防止対策事業補助金 △1,822千円 執行見込みによる減額 執行見込額2,411千円-予算額4,233千円 9. かんしょ安定生産対策事業補助金 △2,343千円 執行見込みによる減額 執行見込額1,000千円-予算額3,343千円 10. 環境保全型農業直接支払交付金 △1,115千円 執行見込みによる減額 執行見込額1,804千円-予算額2,919千円 12. 経営開始資金補助金 1,500千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農) に年間最大150万円を最長3年給付する補助金(新規1経営体) 補助率 国10/10
6 . 1 . 4 畜産業費 P 76	17 備品購入費	△ 39	家畜防疫用テント △39千円 入札残による減額 執行額280千円-予算額319千円
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 76	11 役務費	△ 192	作業員手数料 △192千円 執行見込みによる減額 執行見込額400千円-予算額592千円
	12 委託料	△ 247	ふれあい公園集会所トイレ清掃委託 △247千円 入札残による減額 執行額212千円-予算額459千円
6 . 1 . 6 農地費 P 76	10 需用費	△ 900	水路等修繕料 △900千円 執行見込みによる減額 執行見込額100千円-予算額1,000千円
	12 委託料	△ 160	大久保調整池管理委託 △160千円 執行見込みによる減額 執行見込額864千円-予算額1,024千円
	13 使用料及び賃借料	△ 203	重機借上料 △203千円 執行見込みによる減額 執行見込額100千円-予算額303千円
	15 原材料費	△ 116	農業用施設原材料 △116千円 執行見込みによる減額 執行見込額100千円-予算額216千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 9,252	6. 多面的機能支払交付金事業負担金 △9,252千円 交付金確定のため 確定額(長寿命化)38,818千円-予算額48,070千円

6 . 1 . 7 圃場整備費 P 76~77	12 委託料	△ 152	矢護川地区基盤整備事業推進補助業務 △152千円 入札残による減額 執行額1,430千円-予算額1,582千円
	14 工事請負費	△ 131	大津北部地区2工区農道舗装工事 △131千円 入札残による減額 執行額8,045千円-予算額8,176千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,000	4. 県営事業負担金(矢護川地区) 県との協議による減額 執行見込額2,958千円-予算額4,958千円
6 . 1 . 8 農地管理費 P 77	8 旅費	△ 230	費用弁償 △214千円 実績による減額 先進地研修旅費分 △15,300円×14人 特別旅費 △16千円 実績による減額 執行見込額0千円-予算額16千円
	12 委託料	△ 38	行政バス運転業務委託 △38千円 実績による減額 執行見込額0千円-予算額38千円
6 . 2 . 2 林業振興費 P 78~79	12 委託料	△ 332	高尾野森林公園トイレ清掃管理業務委託 △126千円 執行見込みによる減額 執行見込額286千円-予算額412千円 高尾野森林公園遊歩道補修測量設計業務委託 △206千円 執行見込みによる減額 執行見込額8,264千円-予算額8,470千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 99	1. 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金 △11千円 交付決定額による減額 交付決定額89千円-予算額100千円 3. 熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金 △88千円 交付決定額による減額 交付決定額88千円-予算額176千円

産業振興部 商業観光課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 4 商工使用料 P 15	1 観光使用料	294	・ビジターセンター駐車場使用料 323千円 利用見込みによる増額 ・交流センター使用料 △29千円 利用見込みによる減額
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	296	・観光施設土地貸付料 利用見込みによる増額
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	△75	収入見込みによる減額 ・緑の募金事業交付金 △2千円 ・観光施設自動販売機電気代 △54千円 ・まちづくり交流センターコピー等代 △22千円 実績による増額 ・町小口融資損失補償金回収分戻入 3千円

産業振興部 商業観光課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 79	18 負担金、補助及び交付金	△ 3,183	補助金 2. 店舗改装等利子補給 122千円 新規申請による増額 執行見込額175千円-予算額53千円=122千円 5. 大津町創業支援補助金 △3,305千円 執行見込による減額 執行見込額6,695千円-予算額10,000千円=△3,305千円

7 . 1 . 3 観光費 P 79	8 旅費	△ 192	・費用弁償 地域おこし協力隊通勤手当の実績による減額
	12 委託料	△ 543	実績及び執行見込による減額 ・からいもくんアドバルーン掲揚委託 △34千円 ・観光振興事業委託 △370千円 ・上井手公園水車清掃委託 △132千円 ・南阿蘇鉄道全線再開歓迎事業委託 △7千円
	15 原材料費	△ 161	・花苗他 執行見込による減額
7 . 1 . 5 観光施設費 P 80~81	10 需用費	△ 4	・消耗品費 執行見込による減額
	12 委託料	△ 619	実績による減額 ・岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △117千円 ・ビジターセンター総合清掃業務委託 △106千円 ・ビジターセンター自動ドア開閉装置保守点検業務委託 △39千円 執行見込による増額 ・ビジターセンター駅改札業務委託 42千円 ・ビジターセンター観光案内業務委託 12千円 実績による減額 ・交流センター空調機類保守点検業務委託 △221千円 ・交流センター自動ドア開閉装置保守点検業務委託 △44千円 ・交流センター定期清掃業務委託 △77千円 ・交流センター窓口業務委託 △69千円
	13 使用料及び賃借料	△ 7	・ビジターセンターテレビ受信料 実績による減額
	17 備品購入費	△ 24	・交流センターコピー機 実績による減額

産業振興部 企業振興課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 26	1 利子及び配当金	△ 4	定期預金利息変更による減額

産業振興部 企業振興課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 80	7 報償費	△ 10	執行見込みによる減額 講師謝礼等
	12 委託料	△ 2,661	実績による減額 ・戦略的企業誘致支援業務委託 実績額 994,400円-当初1,000,000円=△5,600円 ・工業団地除草作業管理業務委託 見込額 215,000円-当初2,871,000円=△2,656千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,101	執行見込みによる減額 ・補助金 2. 企業連絡協議会助成金 △1,100千円 3. 産業支援サービス業等立地促進補助金 △1千円
	24 積立金	△ 5	実績による減額 大津町工場等振興奨励基金積立金

7 . 1 . 8 工業団地整備事業費 P 82	27 繰出金	△ 108	大津町工業団地整備事業特別会計への経費等に対する繰出金 執行見込みによる減額
--------------------------------	-----------	-------	---

都市整備部 都市計画課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 18	2 都市計画費補助金	△ 2,939	・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 1,405千円 執行見込みによる増額 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業) △4,344千円 執行見込みによる減額
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 24	1 都市計画費補助金	△ 1	・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 執行見込みによる減額
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 25	2 都市計画費委託金	799	・都市計画法等事務委託金 1千円 実績による増額 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 △21千円 実績による減額 ・都市計画基礎調査業務委託金 819千円 実績による増額
21 . 5 . 2 土木費県補助金 P 29	1 雑入	△ 8	・都市計画図・管内図代 実績による減額

都市整備部 都市計画課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 85~86	1 報酬	△ 89	・都市計画審議会委員報酬8人 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 76	・費用弁償 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 5	・食料費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 898	・都市計画基礎調査業務委託 △750千円 執行見込みによる減額 ・都市計画図等作成業務委託 △70千円 執行見込みによる減額 ・大津町道路交通調査業務委託 △78千円 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 22	【負担金】 2. 各種負担金 △20千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 △2千円 執行見込みによる減額
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 86	10 需用費	△ 866	・光熱水費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 7,193	・町立公園等管理業務委託他 △6,840千円 執行見込みによる減額 ・公園施設長寿命化対策支援事業実施設計業務委託他 △353千円 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	1,353	・公園施設長寿命化対策支援事業工事他 執行見込みによる増額

8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 86~87	8 旅費	△ 3	・特別旅費 △3千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,296	・都市再生整備計画事後評価支援業務委託 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 15	【負担金】 1. コンパクトなまちづくり推進協議会等負担金 執行見込みによる減額
	22 償還金、利子及び割引料	60,828	【償還金】 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)における清算金
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 87~88	11 役務費	△ 310	・通知代 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 161	・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 8,919	【補助金】 1. 熊本県住宅耐震改修事業補助金 △6,839千円 執行見込みによる減額 2. 地盤改良補助金 △1,200千円 執行見込みによる減額 3. ブロック塀撤去補助金 △880千円 執行見込みによる減額
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 88	10 需用費	△ 597	・光熱水費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 2,000	・住宅維持管理他業務委託 執行見込みによる減額
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 88~89	8 旅費	△ 16	・特別旅費 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 1,780	・光熱水費 △1,280千円 執行見込みによる減額 ・修繕料 △500千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,650	・工事設計他業務委託 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△ 10,000	・町営住宅工事他 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 279	【負担金】 1. 公営住宅整備事業研修会負担金他 △29千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. アスベスト対策補助事業 △250千円 執行見込みによる減額

都市整備部 建設課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 18	1 道路橋梁費補助金	△ 9,360	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業) (道路ストック事業) ・橋梁点検: 交付決定額2,510千円-予算5,500千円=△2,990千円 ・道路舗装: 国の追加補正1,000千円 ・橋梁補修: 交付決定額19,030千円-予算26,400千円=△7,370千円

16 . 2 . 4 農林水産業費県 補助金 P 23~24	3 農地費補助金	309	地方創生整備推進交付金(農道) 交付決定額928千円-予算額619千円
	4 林業費補助金	△ 157	地方創生整備推進交付金(林道) 交付決定額669千円-予算額826千円
22 . 1 . 2 土木債 P 31	1 道路橋梁債	△ 16,400	地方道路等整備事業債: △7,300千円 (道路新設事業) △400千円 ・新生町東通: 収入見込み3,300千円-予算3,700千円 (防災・減災対策等強化事業) △6,900千円 ・鍛冶の上: 次年度施行による減 一般事業債: 2,200千円 (道路ストック事業) △200千円 ・岩坂地内里道橋梁: 収入見込み2,000千円-予算2,200千円 (防災・減災対策等強化事業) 2,400千円 ・室桜山: 収入見込み1,000千円-予算1,200千円=△200千円 ・室小北: 収入見込み3,400千円-予算3,700千円=△300千円 ・水源町: 収入見込み3,600千円-予算700千円=2,900千円 公共事業等債: △10,800千円 (地方創生整備推進交付金事業(農道)) △100千円 収入見込み400千円-予算500千円 (地方創生整備推進交付金事業(林道)) △200千円 収入見込み500千円-予算700千円 (道路ストック事業) △5,500千円 ・橋梁補修: 収入見込み13,800千円-予算19,300千円 (橋梁補修工事負担金) △5,000千円 収入見込み7,100千円-予算12,100千円 緊急浚渫推進事業債: △1,500千円 確定額18,500千円-予算20,000千円 補正予算債: 1,000千円 ・片平線舗装

都市整備部 建設課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 10 農道管理費 P 77	12 委託料	190	測量設計業務委託(地方創生整備推進交付金事業) ・農道(FWD調査等): 交通量調査ポイント増に伴う増額
	15 原材料費	△ 1,000	原材料費 執行見込み326千円-予算1,326千円
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 79	12 委託料	△ 414	林道管理委託 △75千円 執行見込み3,025千円-予算3,100千円 測量設計業務委託(地方創生整備推進交付金事業): △339千円 ・林道(FWD調査等): 執行見込み1,313千円-予算1,652千円
8 . 1 . 1 土木総務費 P 82	8 旅費	△ 3	執行見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員) △1千円 普通旅費 △2千円
	11 役務費	△ 1,260	執行見込みによる減額 登記手数料他 ・執行見込み540千円-予算1,800千円

8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 83	12 委託料	△ 10	執行見込みによる減額 道路情報管理システム保守業務委託 ・執行見込み330千円-予算340千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 222	執行見込みによる減額 負担金 2.道路利用者協会負担金 △22千円 3.河川海岸防災協会負担金 △80千円 5.鹿北菊池赤水線改修促進期成会負担金 △20千円 11.白川改修・立野ダム建設促進期成会負担金 △100千円
8 . 2 . 2 道路維持費 P 83~84	12 委託料	△ 3,265	執行見込みによる減額 植樹帯剪定等管理業務委託 △3,000千円 執行見込み36,296千円-予算39,296千円 調整池除草等業務委託 △265千円 執行見込み2,035千円-予算2,300千円
	13 使用料及び賃 借料	△ 115	執行見込みによる減額 土地借上料 △18千円 ・執行見込み27千円-予算45千円 用地業務システムリース料 △97千円 ・執行見込み803千円-予算900千円
	14 工事請負費	△ 10,000	執行見込みによる減額 浚渫工事 △1,410千円 執行見込み18,590千円-予算20,000千円 補修工事 △8,590千円 執行見込み34,004千円-予算42,594千円
	17 備品購入費	△ 5	執行見込みによる減額 道路維持備品購入費 △5千円 執行見込み131千円-予算136千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 58	執行見込みによる減額 2.伐木除草機器取扱講習負担金 △58千円 執行見込み26千円-予算84千円
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 84	8 旅費	△ 50	普通旅費 執行見込みによる減額 (道路新設事業) 執行見込み70千円-予算120千円
	11 役務費	△ 488	登記手数料 執行見込みによる減額 (道路新設事業)△347千円 (緊急自然災害防止対策事業)△81千円 (防災・減災対策等強化事業)△60千円
	12 委託料	△ 15,635	測量設計等業務委託 (道路ストック事業)執行見込みによる減額△19,783千円 (道路新設事業)1,569千円 ・内牧線:測量面積増に伴う増額137千円 ・(仮)岩坂鳥子線:隣接する西原村の地積及び遺跡等関連 情報収集取得に伴う増額1,432千円 (緊急自然災害防止対策事業)執行見込みによる減額△1,151 千円 (防災・減災対策等強化事業)3,690千円 ・杉水水迫線:執行見込みによる減額△150千円 ・水源町:広大地測量が必要になった事による増額3,840千円 (地方創生整備推進交付金事業)40千円 ・町道(FWD調査):交通量調査ポイント増に伴う増額

	14 工事請負費	10,216	道路改良工事 (道路ストック事業)13,515千円 ・岩坂地内里道橋梁:執行見込みによる減額△313千円 ・道路舗装:追加補正に伴う事業費の増額2,742千円 ・橋梁補修:事業前倒しに伴う事業費の増11,086千円 (道路新設事業)2,270千円 ・杉水水迫線:舗装や製品代及び人件費高騰による増額 (緊急自然災害防止対策事業)1,271千円 ・東道免:吹付材料費高騰による増額190千円 ・後迫:執行見込みによる減額△47千円 ・大津:吹付材料費高騰による増額1,128千円 (防災・減災対策等強化事業)△6,840千円 ・鍛冶の上:用地交渉難航に伴う次年度施行による減△6,500千円 ・室小北:執行見込み4による減額△340千円
	16 公有財産購入費	△ 1,472	用地費 執行見込みによる減額 (道路新設事業)△372千円 (防災・減災対策等強化事業)△1,100千円
11.2.1 公共土木施設災害復旧費 P 113	14 工事請負費	△ 695	災害復旧工事 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 10	1. 災害技術研修会負担金 研修会が実施されなかったことによる減

都市整備部 下水道課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15.2.2 衛生費国庫補助金 P 17	1 合併処理費補助金	△ 968	循環社会形成推進交付金(浄化槽) (変更内示額)2,142,000円-(当初額)3,110,000円=△968,000円
16.2.3 衛生費県補助金 P 22	2 合併処理費補助金	△ 284	合併処理浄化槽設置補助金 (変更交付額)348,000円-(当初額)632,000円=△284,000円

都市整備部 下水道課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4.1.7 合併処理費 P 71	18 負担金、補助及び交付金	△ 3,554	合併処理浄化槽設置補助金 (見込額)5,776,000円-(当初額)9,330,000円=△3,554,000円

教育部 学校教育課 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13.1.5 教育費負担金 P 14	1 教育費負担金	△45	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 保護者負担金額の確定による減額
15.2.4 教育費国庫補助金 P 18	1 小学校費補助金	△717	要保護児童援助費補助金 △24千円 修学旅行費及び医療費支給見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助金 △693千円 実績見込みによる減額

	2 中学校費補助金	△681	要保護生徒援助費補助金 △18千円 修学旅行費及び医療費支給見込みによる減額 特別支援教育就学奨励費補助金 △633千円 実績見込みによる減額 教育支援体制整備事業費補助金 △30千円 看護師の雇用実績見込みによる減額
16.2.6 教育費県補助金 P 24	1 学校教育費補助金	△1,307	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △123千円 実績による減額 中学校英語検定チャレンジ事業補助金 △147千円 実績見込みによる減額 中学校部活動指導員費補助金 △1,037千円 指導員の雇用実績見込みによる減額

教育部 学校教育課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.1.1 教育委員会費 P 93	8 旅費	△275	費用弁償 △240千円 実績見込みによる減額 特別旅費 △35千円 実績見込みによる減額
10.1.2 事務局費 P 93~96	1 報酬	△2,015	小・中学校通学区(等)検討委員会委員報酬33人 △334千円 未実施による減額 奨学生選考委員会委員報酬6人 △22千円 実績見込みによる減額 会計年度任用職員報酬60人 △1,400千円 実績見込みによる減額 外部評価委員会委員報酬5人 △15千円 実績による減額 学校運営協議会委員報酬99人 △244千円 実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△1,681	期末手当(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額
	7 報償費	△3,612	講師謝礼 △3,472千円 日本語指導講師謝礼の実績見込みによる減額 夢を育む講演会謝礼 △40千円 実績見込みによる減額 伝統文化鑑賞公演謝礼 △80千円 実績見込みによる減額 ジュニアリーダー夢議会コーディネーター謝礼 △20千円 実績見込みによる減額
	8 旅費	△1,055	費用弁償 △365千円 実績見込みによる減額 費用弁償(会計年度任用職員) △690千円 実績見込みによる減額
	10 需用費	△605	燃料費 実績見込みによる減額
	11 役務費	△287	学校支援ボランティア等保険料 △67千円 加入実績による減額 文化ホールオペレーター料 △88千円 未実施による減額 英検受験手数料 △132千円 実績による減額

	12 委託料	△ 1,168	児童生徒送迎委託 △304千円 実績見込みによる減額 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 実績見込みによる減額 スクールバス管理業務委託 △724千円 実績見込みによる減額 教職員ストレスチェック業務委託 △40千円 実績見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 125	車等借上料 実績見込みによる減額
	17 備品購入費	△ 115	送迎用バス安全装置 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,303	補助金 1.学校教育人材育成事業補助金 △1,061千円 実績による減額 2.学校教育推進事業補助金 △270千円 実績による減額 3.大津町学校文化祭実施事業補助金 △17千円 実績による減額 5.路線バス利用児童生徒通学費補助金 △955千円 実績見込みによる減額
	20 貸付金	△ 680	奨学資金 実績見込みによる減額
10.1.3 教育支援センター費 P 96～97	1 報酬	△ 500	会計年度任用職員報酬9人 実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 296	期末手当(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額
	7 報償費	△ 10	講師謝礼 実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 250	費用弁償(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 4	食糧費 実績による減額
	12 委託料	△ 200	適応指導教室児童生徒支援事業業務委託 実績見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 6	テレビ受信料 実績による減額
	17 備品購入費	△ 53	スチール保管庫 実績による減額
10.2.1 学校管理費(小学校) P 97～99	1 報酬	△ 500	会計年度任用職員報酬16人 実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 526	期末手当(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額

7 報償費	△ 394	新入学児童用帽子 △144千円 実績による減額 歯科衛生士謝礼 △250千円 実績見込みによる減額
8 旅費	△ 50	費用弁償(会計年度任用職員) 実績見込みによる減額
10 需用費	39,403	消耗品費 令和6年度使用小学校教科用図書(教師用)購入による増額
12 委託料	△ 4,210	児童検診委託 △596千円 実績による減額 教職員検診委託 △614千円 実績による減額 学力、学習状況調査等委託 △900千円 実績見込みによる減額 水泳教室委託 △2,100千円 実績による減額
13 使用料及び賃借料	5,862	指導用教材使用料 教師用デジタル教科書導入による増額
18 負担金、補助及び交付金	△ 330	負担金 1.日本スポーツ振興センター負担金 △79千円 5.特別支援教育研究会負担金 △1千円 10.各種負担金 △6千円 補助金 2.水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △244千円 ※いずれも実績による減額
10.3.1 学校管理費(中学校) P 99~101		
1 報酬	△ 1,350	会計年度任用職員報酬11人 実績見込みによる減額
3 職員手当等	△ 200	期末手当 実績見込みによる減額
8 旅費	△ 296	費用弁償 4千円 学校健診の増加に伴う増額 費用弁償(会計年度任用職員) △300千円 実績見込みによる減額
12 委託料	△ 1,143	生徒検診委託 △314千円 実績による減額 教職員検診委託 △287千円 実績による減額 学力、学習状況調査等委託 △542千円 実績見込みによる減額
18 負担金、補助及び交付金	△ 326	負担金 1.日本スポーツ振興センター負担金 △58千円 5.特別支援教育研究会負担金 △1千円 6.学警連負担金 △1千円 補助金 3.九州大会等出場補助金 △266千円 ※いずれも実績による減額

10.6.3 学校給食費 P 110~112	1 報酬	△100	給食運営委員報酬12人 執行見込みによる減額
	2 給料	△6,118	会計年度任用職員給26人 △5,016千円 執行見込みによる減額 職員給 △1,102千円 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△1,195	通勤手当 △138千円 執行見込みによる減額 期末勤勉手当 △50千円 執行見込みによる減額 期末手当 △1,007千円 執行見込みによる減額
	4 共済費	△270	職員共済組合負担金 執行見込みによる減額
	8 旅費	△79	費用弁償 △63千円 執行見込みによる減額 特別旅費 △16千円 執行見込みによる減額
	10 需用費	△2,516	燃料費 △986千円 執行見込みによる減額 光熱水費 △1,530千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△83	手数料 △38千円 執行見込みによる減額 保険料 △45千円 実績による減額
	12 委託料	△1,318	電気保安委託 △119千円 実績による減額 警備委託 △7千円 実績による減額 清掃委託 △36千円 実績による減額 ボイラー保守点検委託 △164千円 実績による減額 害虫駆除委託 △61千円 実績による減額 消防設備点検委託 △15千円 実績による減額 グリーストラップ清掃委託 △83千円 実績による減額 給食費システム情報作成業務委託 △6千円 実績による減額 給食費収納事務業務委託 △328千円 執行見込みによる減額 飲用後牛乳パック開封業務委託 △499千円 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△62	ガス遮断弁信号線入替工事 実績による減額
	17 備品購入費	△512	給食調理等備品 実績による減額

	18 負担金、補助及び交付金	△1,053	米飯炊飯補助金 執行見込みによる減額
--	-------------------	--------	-----------------------

教育部 教育施設課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 15	1 学校施設使用料	500	学校施設使用料 体育館等の夜間開放利用実績による増額
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 18	1 小学校費補助金	△ 5,642	学校教育設備整備費等補助金 △47千円 交付決定による減額 学校施設環境改善交付金 △5,595千円 交付決定による減額
	2 中学校費補助金	20,049	学校教育設備整備費等補助金 △21千円 交付決定による減額 学校施設環境改善交付金 20,070千円 交付決定による増額
21 . 5 . 2 雑入 P 29	1 雑入	39	教育用パソコン等修理負担金 39千円 実績見込みによる増額
22 . 1 . 6 教育債 P 31	1 小学校債	△ 18,500	学校教育施設等整備事業債(護川小学校屋根改修事業) △17,300千円 実績による減額 学校教育施設等整備事業債(室小学校改修事業) △1,200千円 実績による減額
	2 中学校債	△ 169,600	学校教育施設等整備事業債(大津中学校改修事業) △169,600千円 実績による減額

教育部 教育施設課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 1 . 2 事務局費 P 95	12 委託料	△ 246	学校施設屋上点検及び清掃業務委託 △242千円 実績による減額 学校施設管理業務委託 △4千円 実績による減額
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校) P 97~98	10 需用費	△ 11,800	燃料費 △300千円 執行見込みによる減額 光熱水費 △11,500千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 150	手数料 △150千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 4,409	プールろ過機保守委託 △74千円 実績による減額 電気保安委託 △461千円 実績見込みによる減額 空調機保守点検業務委託 △3,675千円 実績見込みによる減額 尿石除去業務委託 △161千円 実績見込みによる減額 遊具安全点検業務委託 △38千円 実績見込みによる減額
	13 使用料及び賃借料	△ 67	テレビ受信料 △30千円 実績による減額 授業目的公衆送信使用料 △37千円 実績による減額

10.2.3 学校建設費(小学校) P 99	12 委託料	△ 3,812	大津町立室小学校校舎体育館屋根外壁等改修工事設計業務委託 △1,540千円 契約実績による減額 小学校施設バリアフリー改修工事設計業務委託 △2,046千円 契約実績による減額 大津町立室小学校増築棟検討設計業務委託 △226千円 契約実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 25,872	護川小学校仮設校舎借上料 △25,872千円 契約実績による減額
10.3.1 学校管理費(中学校) P 100~101	10 需用費	△ 5,150	印刷製本費 △100千円 執行見込みによる減額 光熱水費 △5,050千円 執行見込みによる減額
	11 役務費	△ 100	手数料 △100千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 2,231	プールろ過機保守委託 △18千円 実績による減額 電気保安委託 △214千円 実績見込みによる減額 エレベーター保守点検委託 △224千円 実績見込みによる減額 空調機保守点検業務委託 △1,622千円 実績見込みによる減額 尿石除去業務委託 △153千円 実績見込みによる減額
10.3.3 学校建設費(中学校) P 101	13 使用料及び賃借料	△ 71	テレビ受信料 △17千円 実績による減額 授業目的公衆送信使用料 △54千円 実績による減額
	17 備品購入費	△ 10,300	大津中学校備品 △10,300千円 契約実績による減額

教育部 生涯学習課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14.1.6 教育使用料 P 15	2 社会教育使用料	680	利用見込みによる増額 町民交流施設使用料 360千円 矢護川コミュニティセンター使用料 228千円 野外活動等研修センター使用料 72千円 歴史文化伝承館使用料 20千円
21.5.2 雑入 P 30	1 雑入	△ 39	収入見込みによる減額 歴史文化伝承館コピー代 △4千円 生涯学習事業参加負担金 △35千円

教育部 生涯学習課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10.5.1 社会教育総務費 P 103~105	1 報酬	△ 296	実績及び執行見込みによる減額 社会教育委員報酬 △26千円 会計年度任用職員報酬 △270千円
	2 給料	△ 924	実績及び執行見込みによる減額 職員給
	3 職員手当等	△ 673	実績及び執行見込みによる増減 扶養手当 30千円 住居手当 28千円 通勤手当 55千円 期末勤勉手当 △694千円 期末手当 △92千円
	7 報償費	△ 50	実績及び執行見込みによる減額 全国大会等出場報奨金
	8 旅費	△ 157	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △142千円 特別旅費 △15千円
	10 需用費	△ 1,426	実績及び執行見込みによる減額 印刷製本費
	11 役務費	△ 40	実績及び執行見込みによる減額 通信運搬費
	12 委託料	△ 17	実績による減額 行政バス運転業務委託
	13 使用料及び賃借料	△ 5	実績による減額 駐車場等使用料
	18 負担金、補助及び交付金	△ 350	実績による減額 地域生涯学習施設等改修補助金 △260千円 地域生涯学習施設等備品購入補助金 △90千円
10.5.4 文化振興費 P 106~107	1 報酬	△ 74	実績及び執行見込みによる減額 文化財保護委員報酬
	7 報償費	△ 70	実績及び執行見込みによる減額 講師謝礼等
	8 旅費	△ 105	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △44千円 普通旅費 △61千円
	11 役務費	△ 15	実績及び執行見込みによる減額 講師保険料 △1千円 野外作業員手数料 △12千円 野外作業員労災手数料 △2千円
	12 委託料	△ 20	実績及び執行見込みによる減額 行政バス運転業務委託 △20千円
	13 使用料及び賃借料	△ 153	実績及び執行見込みによる減額 試掘重機等借上料 △150千円 駐車場等使用料 △3千円
10.5.5 文化施設運営費 P 107~108	1 報酬	△ 180	実績及び執行見込みによる減額 会計年度任用職員報酬
	3 職員手当等	△ 55	実績及び執行見込みによる減額 期末手当

	8 旅費	△ 89	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償
	10 需用費	△ 212	実績及び執行見込みによる減額 光熱水費
	11 役務費	5	実績及び執行見込みによる増額 通信運搬費
	12 委託料	△ 329	契約残による減額 自動ドア保守点検委託 △31千円 冊子作製業務委託 △298千円
	13 使用料及び賃借料	△ 38	実績及び執行見込みによる減額 クラウドサーバー使用料
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 108	10 需用費	△ 219	実績及び執行見込みによる減額 光熱水費
	11 役務費	12	実績及び執行見込みによる増額 通信運搬費
	12 委託料	△ 444	契約残による減額 矢護川コミュニティセンター施設管理等業務委託 △7千円 町民交流施設清掃業務委託 △330千円 町民交流施設自動ドア保守点検業務委託 △15千円 町民交流施設空調機保守点検業務委託 △92千円
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 109~110	1 報酬	△ 1,689	実績及び執行見込みによる減額 スポーツ推進審議会委員報酬 △15千円 会計年度任用職員 △1,674千円
	7 報償費	△ 110	実績及び執行見込みによる減額 講師謝礼等
	8 旅費	△ 210	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △183 特別旅費 △27
	11 役務費	△ 72	実績による減額 手数料
	17 備品購入費	△ 1	実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,040	実績による減額 郡市スポーツ協会負担金 △5千円 県民体育祭実行委員会負担金 △3,715千円 校区スポーツ振興会補助金 △320千円
10 . 6 . 2 体育施設費 P 110	12 委託料	△ 239	実績による減額 体育施設指定管理 △10千円 運動公園多目的広場休憩所設置設計業務委託 △65千円 運動公園多目的広場休憩所設置設計工事監理業務委託 △61千円 大津町運動公園点検業務委託 △103千円
	17 備品購入費	△ 864	実績による減額 リカベンバイク △809千円 総合体育館デジタイマー △55千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 6 教育使用料 P 15	2 社会教育使用料	200	文化ホール使用料増額見込みのため
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 26	1 土地建物貸付収入	286	生涯学習施設駐車場貸付料収入増額のため

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 2 公民館費 P 105~106	2 給料	△46	実績及び執行見込みによる減額 職員給 △46千円
	3 職員手当等	△136	実績及び執行見込みによる減額 通勤手当 △37千円 期末勤勉手当 △99千円
	4 共済費	△19	実績及び執行見込みによる減額 職員共済組合負担金 △19千円
	7 報償費	△25	実績及び執行見込みによる減額 陣内地区公民館分館長謝礼 △25千円
	10 需用費	△300	実績及び執行見込みによる減額 光熱水費 △300千円
	11 役務費	△17	実績及び執行見込みによる減額 通信運搬費 △17千円
	12 委託料	△700	実績及び執行見込みによる減額 陣内分館清掃管理委託 △28千円 大津分館清掃業務委託 △320千円 大津分館自動ドア保守点検業務委託 △21千円 大津分館空調設備保守業務委託 △331千円
10 5 3 生涯学習センター費 P 106	13 使用料及び賃借料	△872	実績及び執行見込みによる減額 車等借上料 △19千円 施設予約システム使用料 △440千円 大津地区公民館分館LED照明賃借料 △413千円
	12 委託料	△170	実績及び執行見込みによる減額 自家用電気工作物保安委託 △79千円 清掃管理委託 △264千円 ホール舞台吊物保守委託 △22千円 自動ドア保守点検業務委託 △38千円 自家用発電設備点検委託 △72千円 空調整備保守業務委託 △575千円 排煙装置調査委託 880千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 108~109	10 需用費	△1,300	執行見込みによる減額 光熱水費 △1,300千円
	12 委託料	△281	契約残及び執行見込みによる減額 電気保安委託 △61千円 清掃委託 △198千円 図書館システム更新作業委託 △22千円
	17 備品購入費	△315	執行残による減額 プロジェクター △204千円 図書館陶芸室用壁掛け式エアコン △111千円

【新型コロナウイルス対策・物価高騰対策関係】

議案第11号 令和5年度 大津町一般会計補正予算（第15号）

総務部 総合政策課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15.2.5 総務費国庫補助金 P 19	1 総務費補助金	△ 19,827	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △20,563千円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 736千円

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15.1.2 衛生費国庫負担金 P 17	1 保健衛生費負担金	△ 22,742	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 ワクチン接種費用(補助率10/10)の実績見込みに伴う減額
15.2.2 衛生費国庫補助金 P 18	2 衛生費補助金	△ 36,747	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 接種準備費用(補助率10/10)の実績見込みに伴う減額
21.5.2 雑入 P 29	1 雑入	△ 22	町外者新型コロナワクチン接種費用受入金 集団接種時の町外者接種分受入金の実績に伴う減額

健康福祉部 新型コロナウイルス感染症対策室

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4.1.9 新型コロナウイルス感染症対策費 P 71~72	1 報酬	△ 62	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 2人 実績見込に伴う減額
	3 職員手当等	△ 480	時間外勤務手当 実績見込に伴う減額
	8 旅費	△ 16	予防接種健康被害調査委員会委員費用弁償 実績見込に伴う減額
	10 需用費	△ 1,667	・消耗品費 △135千円 ・印刷製本費 △1,532千円 実績見込に伴う減額
	11 役務費	△ 4,612	・通信運搬費 接種券郵送等 △2,522千円 ・手数料 国保連合会事務手数料 △2,090千円 実績見込に伴う減額
	12 委託料	△ 52,652	・新型コロナワクチン対応コールセンター委託 △27,179千円 ・予防接種委託 △22,742千円 ・ワクチン管理・運搬業務委託 △2,726千円 ・健康管理システム改修委託 △85千円 実績見込に伴う減額 ・産業廃棄物収集運搬・処分委託 80千円 不要となったワクチン保管用超低温冷凍庫処分費

健康福祉部 福祉課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 12 新型コロナウイルス 感染症対策費 P 62~63	1 報酬	△ 113	・会計年度任用職員報酬 1人 実績による減額
	3 職員手当等	△ 47	・期末手当(会計年度任用職員) 実績による減額
	8 旅費	△ 43	・費用弁償(会計年度任用職員) 実績による減額
	10 需用費	△ 53	・消耗品費 △21千円 実績による減額 ・印刷製本費 △32千円 実績による減額
	11 役務費	△ 323	・振込手数料 △68千円 実績による減額 ・通信運搬費 △255千円 実績による減額
	12 委託料	△ 1,528	・子育て世帯生活支援特別給付金システム改修業務委託 △39千円 実績による減額 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金システム改修 委託 △73千円 実績による減額 ・物価高騰対応重点支援給付金システム改修委託 △1,416千円 実績による減額
	19 扶助費	△ 25,680	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 △25,680千円 実績による減額
	22 償還金、利子及 び割引料	1,656	・令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低 所得の子育て世帯に対する低所得子育て世帯生活支援給付金 事業)返還金 事業費 収入済額22,500千円ー実績額20,900千円 事務費 収入済額2,233千円ー実績額2,177千円

健康福祉部 子育て支援課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 17	1 児童福祉費補 助金	△ 2,321	・子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対応 分) △1,600千円 実績見込みによる減額 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金(新型コロナウイルス感 染症に係る事業継続支援) △721千円 実績見込みによる減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 22	3 児童福祉費補 助金	△ 2,029	・子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対応 分) △1,600千円 実績見込みによる減額 ・保育環境改善等事業(感染症対策のための改修整備等事業) 補助金 △429千円 実績見込みによる減額

健康福祉部 子育て支援課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス感染症対策費 P 68	18 負担金、補助及び交付金	△ 11,206	補助金 1. 新型コロナウイルス感染症対策補助金 △9,964千円 保育所等、学童保育、子育て関連事業分の執行見込みによる減額 2. 保育環境改善等事業補助金 △535千円 執行見込みによる減額 3. 保育所等副食費負担軽減補助金 △707千円 執行見込みによる減額

産業振興部 農政課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 23	2 農業振興費補助金	41	新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金 利子補給額の確定による増額 歳入見込額237千円-予算額196千円

産業振興部 農政課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 11 新型コロナウイルス感染症対策費 P 78	18 負担金、補助及び交付金	△ 14,630	補助金 1. 新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金 62千円 利子補給額の確定による増額 執行見込額364千円-予算額302千円 2. 原油価格・物価高騰対策事業補助金 △14,692千円 実績による減額 執行額40,782千円-予算額55,474千円

産業振興部 商業観光課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 6 新型コロナウイルス感染症対策費 P 82	18 負担金、補助及び交付金	△ 14,800	補助金 2. 燃料価格高騰対策運送業者支援事業補助金 執行見込による減額 執行見込額20,340千円-予算額35,140千円=△14,800千円

補正予算の概要

議案第12号 令和5年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

健康福祉部 健康保険課		歳入	
目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 10	1 医療給付費分 現年課税分	9,000	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕390,529千円-〔予算額〕381,529千円
	2 医療給付費分 滞納繰越分	700	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕10,700千円-〔予算額〕10,000千円
	3 後期高齢者支 援金分現年課 税分	3,000	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕115,223千円-〔予算額〕112,223千円
	4 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,900	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕3,100千円-〔予算額〕1,200千円
	5 介護納付金分 現年課税分	800	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕35,525千円-〔予算額〕34,725千円
	6 介護納付金分 滞納繰越分	700	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕1,500千円-〔予算額〕800千円
3 . 1 . 2 出産育児一時金 臨時補助金 P 11	1 出産育児一時 金臨時補助金	△ 17	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の決定見込みに 伴う減額 〔決定見込額〕78千円-〔予算額〕95千円
3 . 1 . 3 システム整備費等 補助金 P 11	1 システム整備費 等補助金	60	【新規】社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(マイナ ナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業)の 実績見込みに伴う増額
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 11	1 普通交付金	△ 141,229	保険給付費に対する県交付金の実績見込みに伴う減額 ①一般被保険者療養給付費分 △88,000千円 ②一般被保険者高額療養費分 △36,000千円 ③令和4年度療養給付費等精算分 △17,229千円
	2 特別交付金	△ 11,638	特別交付金の実績見込みに伴う減額 ①保険者努力支援分(情報提供料分) △425千円 ②特別調整交付金分(傷病手当金、産前産後システム改修、 精神療養費等分) △7,602千円 ③県繰入金(2号分) (収納率向上、内脂肪改善、レセプト点検等) △3,611千円
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 12	1 保険基盤安定 繰入金(保険税 軽減分)	△ 4,957	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴 う減額 〔繰入額〕104,529千円-〔予算額〕109,486千円
	2 保険基盤安定 繰入金(未就学 児均等割保険税 軽減分)	△ 80	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴 う減額 〔繰入額〕1,852千円-〔予算額〕1,932千円
	3 保険基盤安定 繰入金(保険者 支援分)	△ 1,250	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴 う減額 〔繰入額〕56,686千円-〔予算額〕57,936千円

	4 事務費繰入金	△ 60	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う減額 [見込額]13,401千円-[予算額]13,461千円
	5 出産育児一時金繰入金	△ 1,800	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う減額 [見込額]8,000千円-[予算額]9,800千円 (当初件数35件⇒見込件数24件)
	6 財政安定化支援事業繰入金	△ 16,812	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 [繰入額]10,382千円-[予算額]27,194千円
9 . 1 . 1 一般被保険者延滞金 P 13	1 延滞金	4,400	延滞金(一般被保険者分)の収納見込みに伴う増額 [収納見込額]4,600千円-[予算額]200千円
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 13	1 現年度分	△ 802	第三者納付金(一般被保険者分)現年度分の収納見込みに伴う減額 [収納見込額]2,098千円-[予算額]2,900千円
	2 滞納繰越分	△ 64	第三者納付金(一般被保険者分)滞納繰越分の収納見込みに伴う減額 [収納見込額]36千円-[予算額]100千円
9 . 3 . 3 雑入 P 13	1 雑入	7,375	療養給付費の過年度分及び返納金、保険者間調整の収納見込みに伴う増額
10 . 1 . 1 財政安定化基金貸付金 P 13~14	1 財政安定化基金貸付金	20,000	【新規】予期せぬ歳出の増や歳入の不足により財源不足となった場合に、熊本県国民健康保険財政安定化基金から貸付を受けるもの(無利子、貸付年度の翌々年度から償還開始(償還期間 3年))

健康福祉部 健康保険課 歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 15	12 委託料	△ 159	・国民健康保険税システム改修等委託事業の実績見込みに伴う減額 [見込額]3,168千円-[予算額]3,327千円
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 15	18 負担金、補助及び交付金	△ 88,000	療養給付費(一般分)の実績見込みに伴う減額 [見込額]1,712,000千円-[予算額]1,800,000千円
2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 15~16	18 負担金、補助及び交付金	△ 36,000	高額療養給付費(一般分)の実績見込みに伴う減額 [見込額]252,000千円-[予算額]288,000千円
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 16	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,700	出産育児一時金の実績見込みに伴う減額 [見込額]12,000千円-[予算額]14,700千円 (当初件数35件⇒見込件数24件)
2 . 4 . 2 支払手数料 P 16	11 役務費	△ 2	出産育児一時金の実績見込みに伴う減額 (当初件数35件⇒見込件数24件)
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 16~17	18 負担金、補助及び交付金	80	葬祭給付費の実績見込みに伴う増額 [見込額]880千円-[予算額]800千円 (当初件数40件⇒見込件数44件)

2 . 6 . 1 傷病手当金 P 17	18 負担金、補助及び交付金	△ 620	傷病手当金の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕100千円-〔予算額〕720千円
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 17		0	財源組替
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 18		0	財源組替
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 18		0	財源組替
6 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 19	8 旅費	24	会計年度任用職員の費用弁償の実績見込みに伴う増額 〔見込額〕278千円-〔予算額〕254千円
	11 役務費	△ 612	情報提供料の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕108千円-〔予算額〕720千円
6 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 19	18 負担金、補助及び交付金	△ 340	鍼灸施術補助金の実績見込みに伴う減額 〔見込額〕500千円-〔予算額〕840千円
10 . 1 . 1 予備費 P 20		△ 2,445	歳入歳出補正に伴う財源調整

議案第13号 令和5年度 大津町介護保険特別会計補正予算（第4号）

健康福祉部 介護保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 8	2 過年度分	△ 1	実績による減額
3 . 2 . 1 調整交付金 P 8	1 現年度分調整交付金	△ 15,981	実績見込による減額 見込額116,738千円-予算額132,719千円
	2 総合事業調整交付金	△ 456	実績見込による減額 見込額89,252千円×4.63%-予算額89,252千円×5.14%
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 P 8	2 過年度分	△ 1	実績による減額
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 9	1 現年度分	△ 7,815	実績見込による減額 見込額689,351千円-予算額697,166千円
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 9	1 現年度分	33	実績見込による増額 見込額24,506千円-予算額24,473千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 9	2 過年度分	△ 1	実績による減額

5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 P 9	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 10	1 現年度分	2,216	実績見込による増額 見込額324,978千円－予算額322,762千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 2 地域支援事業繰入金 P 10	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 10	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 10	1 職員給与費等繰入金	57	人事院勧告に伴う差額支給に伴うもの(3月補正にて調整)
	2 事務費繰入金	△ 512	・実績見込による減額 ・人事院勧告に伴う差額支給に伴うもの(3月補正にて調整)
6 . 2 . 1 介護給付費準備基金繰入金 P 11	1 介護給付費準備基金繰入金	△ 1	実績による減額
9 . 3 . 1 介護予防サービス計画費収入 P 11	1 介護予防サービス計画費収入	△ 1,749	実績見込による減額 見込額13,059千円－予算額14,808千円

健康福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	12 委託料	151	介護保険制度改正に伴う介護認定支援システム改修業務委託
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 12		0	財源組替
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 12	12 委託料	△ 1,947	実績による減額 ・介護保険事業計画等策定業務委託 実績額3,333千円－予算額4,070千円 △ 737千円 ・介護保険制度関連例規整備支援業務委託 実績額550千円－予算額1,760千円 △ 1,210千円
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 13	18 負担金、補助及び交付金	11,948	要支援、要介護認定者に係る介護(予防)サービス給付費 実績見込による増額 見込額2,528,848千円－予算額2,516,900千円
2 . 2 . 1 その他諸費 P 13	11 役務費	△ 180	実績見込による減額 審査支払手数料 見込額3,120千円－予算額3,300千円
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 14	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,008	実績見込による減額 見込額57,960千円－予算額59,968千円

3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 14～15	8 旅費	△4	実績見込による減額 会計年度任用職員 費用弁償 見込額79千円-予算額83千円
	12 委託料	△4,836	実績見込による増額 ・訪問型サービス事業委託(高齢者ホームサポート事業) 見込額865千円-予算額840千円 25千円 実績見込による減額 ・短期集中通所型介護予防事業委託(ほりだし健康教室) 見込額4,442千円-予算額5,429千円 △987千円 ・通所型サービス事業委託(介護予防はつらつ元気づくり事業) 見込額11,590千円-予算額15,464千円 △3,874千円
	18 負担金、補助及び交付金	1,462	実績見込による増額 介護予防・生活支援サービス事業費 見込額46,904千円-予算額45,442千円
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 15	12 委託料	△248	実績見込による減額 介護予防ケアマネジメント委託 見込額2,092千円-予算額2,340千円
	18 負担金、補助及び交付金	167	実績見込による増額 介護予防ケアマネジメント費 見込額4,477千円-予算額4,310千円
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 15	10 需用費	△23	実績見込による減額 印刷製本費 見込額28千円-予算額51千円
	12 委託料	△414	実績見込による増額 ・介護予防健診事業委託 見込額2,435千円-予算額2,177千円 258千円 実績見込による減額 ・介護予防型ミニデイ事業委託 見込額7,392千円-予算額8,064千円 △672千円
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 16	1 報酬	△30	実績による減額 大津町在宅医療・介護連携推進会議委員報酬13人 実績額19千円-予算額49千円
	7 報償費	△200	実績見込による減額 講師謝礼 見込額340千円-予算額540千円
	8 旅費	△25	実績見込による減額 ・大津町在宅医療・介護連携推進会議委員 交通費相当分 見込額11千円-予算額29千円 △18千円 ・会計年度任用職員 費用弁償 看護師(在宅医療連携推進員) 見込額22千円-予算額24千円 △2千円 看護師(認知症地域支援推進員) 見込額19千円-予算額24千円 △5千円
	10 需用費	△64	実績による減額 印刷製本費 実績134千円-予算額198千円
	18 負担金、補助及び交付金	△38	実績による減額 研修会負担金 実績額0円-予算額38千円
3 . 3 . 2 任意事業費 P 16～17	7 報償費	△660	実績見込による減額 ・介護サービス相談員謝礼 見込額0円-予算額360千円 △360千円 ・成年後見制度権利擁護支援会議助言者謝礼 見込額60千円-予算額360千円 △300千円
	8 旅費	△9	実績見込による減額 会計年度任用職員 費用弁償 見込額40千円-予算額49千円

	12 委託料	△833	実績見込による減額 ・食の自立支援事業委託 見込額6,152千円-予算額6,352千円 △200千円 ・ほっとライン体制整備事業委託 見込額3,663千円-予算額4,296千円 △633千円
	19 扶助費	△1,140	実績見込による減額 家族介護用品支給事業 見込額2,604千円-予算額3,744千円
5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 17	27 繰出金	△2,541	実績見込による減額 重層的支援体制整備事業 見込額22,414千円-予算額24,955千円
6 . 1 . 1 予備費 P 18		△22,744	補正に伴う財源調整

議案第14号 令和5年度 大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

健康福祉部 健康保険課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	1 現年度分	△8,518	収納見込みに伴う減額 [収納見込額]167,156千円-[予算額]175,674千円
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	1 現年度分	9,388	収納見込みに伴う増額 [収納見込額]158,797千円-[予算額]149,409千円
	2 滞納繰越分	279	収納見込みに伴う増額 [収納見込額]1,079千円-[予算額]800千円
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 7	1 事務費繰入金	△109	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う減額 [見込額]3,041千円-[予算額]3,150千円
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 7	1 保険基盤安定繰入金	△4,755	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 [繰入額]92,043千円-[予算額]96,798千円
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 7~8	1 鍼灸施術補助繰入金	△300	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う減額 [見込額]510千円-[予算額]810千円
	2 人間ドック補助繰入金	271	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の見込みに伴う増額 [見込額]2,201千円-[予算額]1,930千円
6 . 1 . 1 延滞金 P 8	1 延滞金	65	延滞金の収納見込に伴う増額 [収納見込額]66千円-[予算額]1千円
6 . 4 . 1 後期高齢者医療 広域連合受託事業収入 P 8	1 健康保持増進事業収入	△4,280	健康保持増進事業収入(健康診査、人間ドック分等)を後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みに伴う減額 [収納見込額]7,009千円-[予算額]11,289千円

健康福祉部 健康保険課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	12 委託料	△ 109	保険証封入・封緘処理業務の執行見込みに伴う減額 [見込額]158千円-[予算額]267千円
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広 域連合納付金 P 9	18 負担金、補助及 び交付金	△ 3,504	後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金(保険料等徴収 分)の実績見込みに伴う減額 1. 現年分保険料負担金 871千円 [見込額]325,954千円-[予算額]325,083千円 2. 滞納繰越分保険料負担金 380千円 [見込額]1,180千円-[予算額]800千円 3. 保険基盤安定負担金 △4,755千円 [見込額]92,043千円-[予算額]96,798千円
3 . 1 . 1 健康診査費 P 9	12 委託料	△ 3,310	健康診査及び人間ドックの実績見込みに伴う減額 ・健診委託 △3,581千円 [見込額]6,554千円-[予算額]10,135千円 ・人間ドック委託 271千円 [見込額]2,311千円-[予算額]2,040千円
3 . 1 . 2 鍼灸施術費 P 10	18 負担金、補助及 び交付金	△ 300	鍼灸施術補助金の実績見込みに伴う減額 [見込額]500千円-[予算額]800千円
5 . 1 . 1 予備費 P 10		△ 736	歳入歳出補正に伴う財源調整

議案第15号 令和5年度 大津町工業団地整備事業特別会計補正予算(第4号)

産業振興部 企業振興課

歳入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 事業収入 P 8	1 事業収入	△ 1	執行見込みによる減額(未売却)
3 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 8	1 一般会計繰入 金	△ 108	工業団地整備にかかる経費等に対する一般会計からの繰入金 の減額
4 . 1 . 1 繰越金 P 8	1 繰越金	△ 1	執行見込みによる減額
5 . 1 . 1 預金利子収入 P 9	1 預金利子収入	△ 1	執行見込みによる減額
5 . 2 . 1 雑入 P 9	1 雑入	△ 1	執行見込みによる減額
6 . 1 . 1 工業団地造成事業債 P 9	1 工業団地造成 事業債	△ 1	執行見込みによる減額

産業振興部 企業振興課

歳出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 総務管理費 P 10	1 報酬	△ 38	執行見込みによる減額 大津町農村地域産業導入促進審議会委員報酬 用地交渉の進捗により、開催を先送りする必要があるため
	8 旅費	△ 73	執行見込みによる減額 大津町農村地域産業導入促進審議会委員 費用弁償 用地交渉の進捗により、開催を先送りする必要があるため
1 . 1 . 2 事業費 P 10		0	財源組替
2 . 1 . 1 元金 P 10	22 償還金、利子及 び割引料	△ 1	執行見込みによる減額 定時償還分
2 . 1 . 2 利子 P 10~11	22 償還金、利子及 び割引料	△ 1	執行見込みによる減額 長期債利子分
3 . 1 . 1 予備費 P 11		0	財源組替

議案第16号 令和5年度 大津町工業用水道事業会計補正予算(第4号)

工業用水道課

収益的収入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 2 . 2 長期前受金戻入 P 説1	1 長期前受金戻 入	200	長期前受金戻入 除却費500千円×補助率0.4=200千円

工業用水道課

収益的支出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 原水費 P 説2	5 動力費	△ 8,800	工業用水道施設電気代の実績見込による減額 見込額 30,164千円- 当初予算 38,964千円=△8,800千円
1 . 1 . 5 資産減耗費 P 説2	1 固定資産除却 費	500	第1水源地高圧受電盤更新による除却
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説2	1 消費税及び地 方消費税	2,438	見込による減額 見込消費税 3,140,786円-当初予算 703,000円=2,437,786円

議案第17号 令和5年度 大津町公共下水道事業会計補正予算(第4号)

都市整備部 下水道課

収益的支出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1 消費税及び地 方消費税	15,823	令和4年度からの繰越事業等を考慮した、令和5年度分消費税 収支見込みによる増額。

都市整備部 下水道課

資本的支出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	30 補償費	△ 3,000	上水道管移設等補償費 (見込額)2,000,000円－(当初額)5,000,000円＝△3,000,000円

議案第18号 令和5年度 大津町農業集落排水事業会計補正予算(第4号)

都市整備部 下水道課

収益的収入

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	4 受贈財産評価 額長期前受金 戻入	11	公共樹受入れによる増額

都市整備部 下水道課

収益的支出

目名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	1 有形固定資産 減価償却費	12	公共樹受入れによる増額